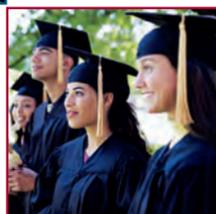


米国留学を 目指す人のために

大学院、専門課程および研究



GRADUATE AND PROFESSIONAL STUDY
AND RESEARCH

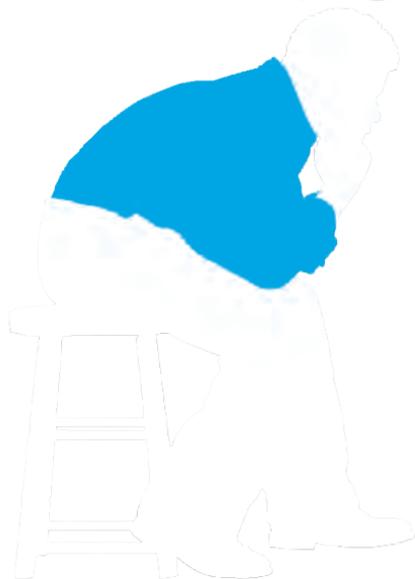
編集者: Coleen Gatehouse
表紙デザイン: Rolando Ribera

この冊子で紹介したウェブサイトや出版物は、米国国務省が推薦、または許可したことを示唆するものではありません。情報提供だけが目的です。掲載されているウェブサイトや出版物は厳選したものであり、入手可能なものの完全なリストではありません。

この冊子は国務省教育文化局が英文で発行したものを、アメリカンセンターJapanが日本語に翻訳したものです。日本語訳は参考のための仮翻訳であり、正文は英文です。

編集・発行 アメリカンセンターJapan (2015年4月初版)

米国留学を 目指す人の ために



ブック 2
大学院、専門課程および研究

謝辞

『米国留学を目指す人のために』と題したこの4冊の手引きシリーズは、米国国務省Educational Information and Resources Branchが作成したもので、インターネットのサイト<https://www.educationusa.info>でも入手できます。この最新版は、2000～2001年に Evelyn Levinsonがコーディネーターを務めて制作された初版を改訂したものです。最新版の作成は、米国国務省との協同契約の下でCollege Board Office of International Educationが行いました。本シリーズの構成・編集を担当したColeen Gatehouse、および表紙デザイン担当のRolando Riberaに、Carol BlytheとJanine Farhatより感謝申し上げます。

国務省は、本シリーズのために時間と専門知識、才能を提供してくださった、以下の世界各地の皆さまに感謝申し上げます。

Kathleen Alam	Evelyn Levinson
Ellen Badger	Amy Lezberg
Martin Bennett	Diana Lopez
Louise Cook	Ted Mashima
Juleann Fallgatter	Michael McCarry
Julia Findlay	Beryl Meiron
Judy Freudenberger	Martyn J. Miller
Coleen Gatehouse	Terhi Molsa
Nancy Gong	Barbara Nichols
Joanna Graham	Roberta Paola
Sharon Grodzianek	Dawn Piacentino
Sandarshi Gunawardena	Rohayma Rateb
Linda Heaney	Laura R. Ruskaup
Lisa Henderling	Sohair Saad
Lia Hutton	Jaylene Sarrasino
Judith Irwin	Bethany Shaw
Michelle Johnson	Sharon Snyder
Rekha Kalle	Karen Solinski
Nancy Keteku	Peter Storandt
Ann Kuhlman	Rosalie Targonski
Gaston Lacombe	James Vaseleck
Carolyn Lantz	JoAnn deArmas Wallace
Maria Lesser	Harold Woodley

序文



『2. 大学院、専門課程および研究』は、米国留学を考えている学生や研究者の方々に客観的かつ実用的なアドバイスを提供するために、米国国務省が発行した4冊シリーズの手引きの中の1冊です。この4冊は全て、インターネットのサイト：<https://www.educationusa.info> からダウンロードできます。また印刷版は、世界各地のEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。最寄りのセンターの所在地については、米国大使館または領事館に問い合わせるか、EducationUSAのサイトに掲載されているリストをご覧ください。

この4冊は以下の分野を扱っています。

大学学部課程

米国での学士号と準学士号の取得プログラムの選び方、出願の仕方、米国での技術・職業教育の機会について。

大学院、専門課程および研究

米国の修士号取得、博士号取得、博士号取得後の研究の各プログラムの選び方や出願方法、および自分の教育や実務経験を米国で向上させたい専門家のための認証と免許取得に関して。

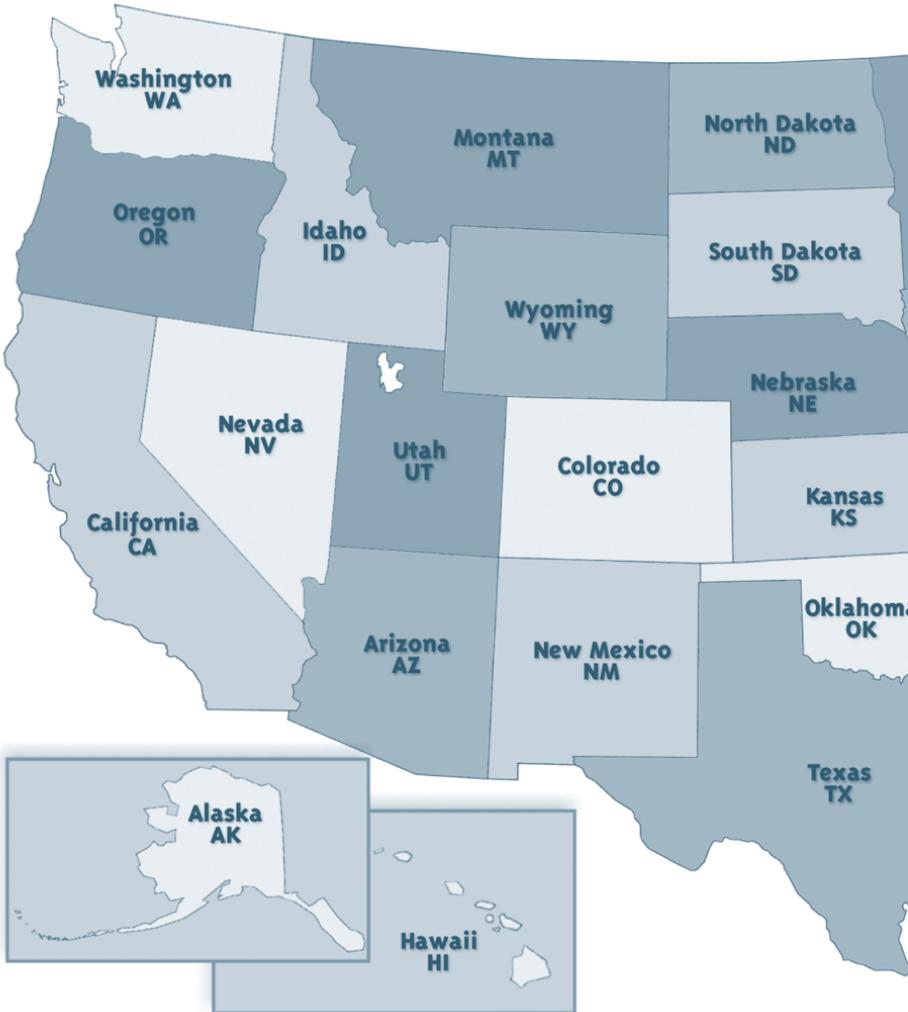
短期留学、英語留学、遠隔教育、認定

米国で最長1年間勉強する機会についての情報、米国外から遠隔教育プログラムを通じて、学位、卒業証書、資格を取得するために学ぶ方法の概要、米国の高等教育機関の認定制度に関する詳細情報について。

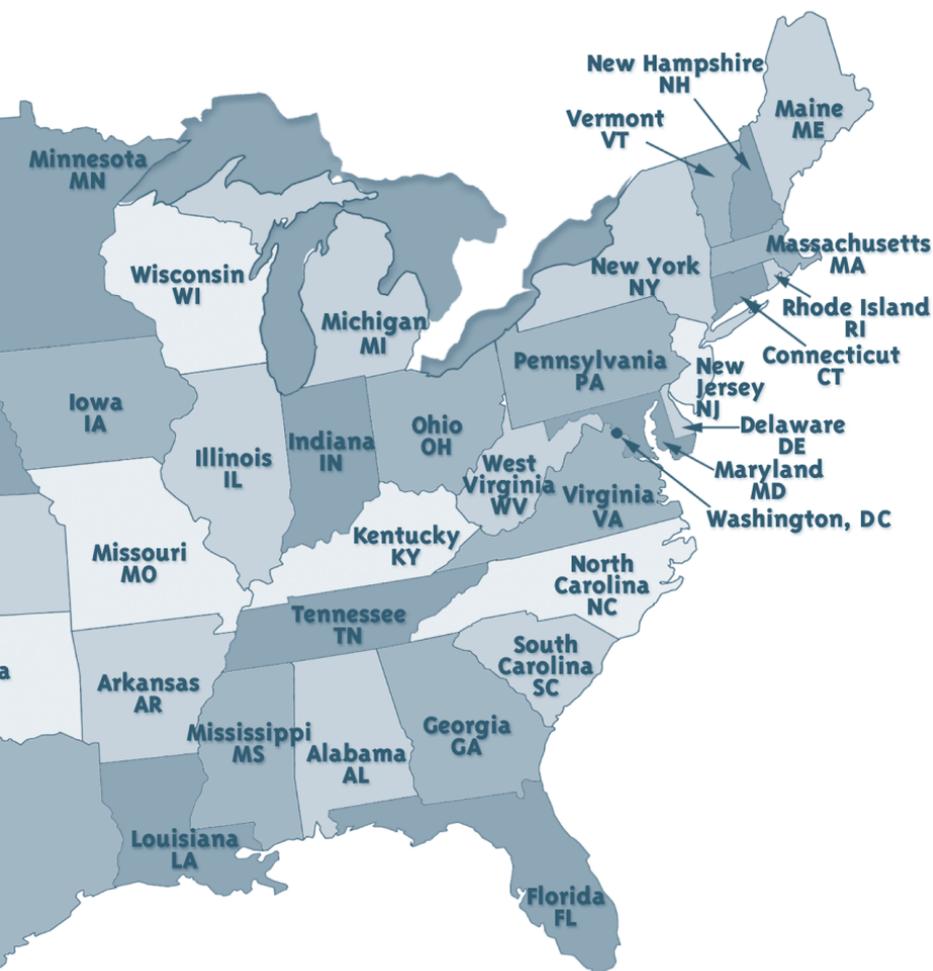
出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報

米国の大学に入学が許可された後、渡米計画を立てる際に役立つ情報、ビザ申請、米国への引越し、大学のキャンパス到着後に何をすべきかについてのアドバイス。

The United Sta



tes of America



目次

はじめに	なぜ米国で学ぶのか EducationUSA アドバイジングセンター 役に立つウェブサイト	9
第 1 章	米国の大学院教育 大学院学位 修士号 博士号 学年暦 履修講座数と成績評価システム カレッジ、ユニバーシティー、インスティテュー ト—その違い 公立大学と私立大学 遠隔教育 学位を取得しない米国大学留学 役に立つウェブサイト	12
第 2 章	自分に最適の大学院を選ぶには 学業と職業上の目標を決める 適切な大学院課程を見つける 選択に役立つ情報源 その他考慮すべきこと 出願する大学院を決める 役に立つウェブサイト	18
第 3 章	入学要件と入学試験 学歴および学業成績 大学院入学試験 英語能力 TOEFL (Test of English as a Foreign Language) 国際英語力試験 (International English Language Testing System : IELTS) 役に立つウェブサイト	28
第 4 章	合格する出願書類を準備するには 出願手続き 出願書類を取り寄せる 入学試験の受験申し込み 出願書類を整えて返送する 入学願書 出願料 成績証明書 各種試験のスコア通知 身上書・志望動機説明書	33

目次

	推薦状	
	財政能力証明書	
	締め切りと提出	
	選考過程	
	面接（インタビュー）	
	合格通知	
	役に立つウェブサイト	
第 5 章	出願手続き：日程表とチェックリスト	43
第 6 章	大学院留学の資金準備	46
	計画は早めに	
	費用を計算する	
	授業料と納付金	
	生活費	
	学資を工面する	
	自己資金を調べる	
	財政援助提供者を見つける	
	研究計画書を書くには	
	役に立つウェブサイト	
第 7 章	学生・交流訪問者情報システム (SEVIS) および学生ビザ	55
	学生・交流訪問者情報システム (SEVIS)	
	ビザの種類	
	自国での申請手続き	
	学生ビザの申請：順を追った説明	
	ビザ発給拒否	
	役に立つウェブサイト	
第 8 章	米国の大学生活	61
	米国に到着して	
	オリエンテーション	
	留学生アドバイザー (ISA)	
	大学の学生用住宅	
	お金と銀行	
	健康保険	
	課外活動	
	役に立つウェブサイト	
第 9 章	専門職養成課程	65
	歯学	
	医学	
	看護学	
	獣医学	
	法学	

目次

	役に立つウェブサイト	
第 10 章	学者・研究者の渡米機会	80
	米国の学術環境	
	学術的機会を見つけ手配する	
	資金の確保	
	その他考慮すべきこと	
	役に立つウェブサイト	
付録	用語集	88
	参考資料	98

はじめに

米国では何千もの大学が、大学院学位と専門職教育、そして研究者が学問・専門職上の目標を追求するための機会を提供しています。選択肢が多いということは、あらゆる人のニーズに合ったプログラムがあるということです。しかしどうすれば、自分に最適なプログラムを見つけられるのでしょうか。この冊子は、正しい選択をするために必要な知識を提供するとともに、合格するための出願書類を準備できる自信を持ってもらうことを目的としています。

なぜ米国で学ぶのか

世界中から60万人を超える学生が米国に留学し、より高度な教育を受けている理由の、ほんの一部を紹介します。

教育の質：米国の大学は、その施設、資源、教員の質の高さで世界的に有名です。各教育機関が高い質を維持していることは、認定制度によって保証されています。

選択の幅：米国の教育制度は、学校の種類、学問・社会的環境、入学要件、学位課程、専攻分野の選択肢の点で、世界でも類を見ない豊富さを誇っています。

多様性：米国には毎年、60万人を超える留学生がやってきます。世界中から集まった多種多様なバックグラウンドを持つ人々に、米国の大学キャンパスで出会うことができます。

価値：自分の将来への投資として、米国で取得する学位には、費用に見合う素晴らしい価値があります。授業料や生活費の選択の幅が広く、大学からの財政援助を受けることもできるため、費用の面でも多数の学生が米国留学できるようになっています。

柔軟性：米国で学ぶ学生は、自分の通う大学の多様な科目の中から選択することができ、さらに他の大学に転校することもできます。

EducationUSAアドバイジングセンター

「アドバイジングセンターから私が受けた手助けと支援は、いくら高く評価しても、しすぎることはありません。センターは米国の教育制度に関する、私の最初の、そして第1の情報源となりました。センターにある本や雑誌、インターネットへのアクセスは非常に役に立ちました。そしてスタッフの人たちは私が目的を達成するために、大いに支援してくれました」

—ビジネス専攻のロシア人留学生

自分に最適の課程を選択し、合格する願書を準備するためには、自分自身が努力し、入念に計画する必要があります。しかし、ほとんど全ての国に、必要なことを理解し助けてくれる専門のアドバイザーがいます。世界中におよそ450カ所あるEducationUSAアドバイジングセンターのネットワークが、米国留学に関する情報やアドバイスを提供しています。センターでは、入学試験情報、大学要覧、教育課程案内書などが閲覧できます。また経験豊富な教育アドバイザーが、大学選びや出願の手続きを手助けしてくれます。また一部のセンターでは、大学進学説明会やセミナーなどのイベントも開催しています。センターでは、ビデオやグループ説明会などによる基本的な留学情報の収集、ウェブサイトへのアクセス、図書室特設コーナーでの蔵書閲覧などが無料でできます。それ以外のサービスについては、センターによっては有料となる場合があります。

全てのEducationUSAアドバイジングセンターは、米国内務省の支援を受け、米国留学の幅広い機会について、客観的な情報を提供することを目的としています。この業務を行っているセンターの名称や運営団体は国によって異なります。最寄りのセンターについては、米国大使館または領事館に問い合わせるか、EducationUSAのウェブサイト (<https://www.educationusa.info/>) に掲載されているリストをご覧ください。

合格を祈ります！

役に立つウェブサイト

EducationUSA

<https://www.educationusa.info/>

オンライン版『米国留学を目指す人のために』シリーズ

http://www.educationusa.info/5_steps_to_study/resources_documents.php（英語）

（“If You Want to Study Publications” を参照）

Directory of EducationUSA Advising Centers

<http://www.educationusa.info/centers.php>



米国の大学院教育

米国の教育制度は、ほぼ間違いなく、あなたの国の教育制度とは異なるでしょう。この章では、米国で取得できる大学院学位、さまざまな種類の教育機関、そしてあなたが米国の大学で学びたいと思ったときに目にしたり耳にしたりするであろう重要な用語や考え方を紹介します。

大学院学位

米国で取得できる大学院の学位には修士号と博士号の2つがあり、いずれも取得には研究と講義履修の両方が必要です。大学院は学部課程よりも履修内容がより深く、

専門性が増し、講義の密度も高くなります。研究と学習にも学部レベルに比べ、より高い自主性が求められます。

大学院の講座は学生がその分野の基礎知識を既に修得していることを前提としています。科目により、教員の講義が中心の非常に改まった講座から、教員と学生間の討論や意見交換を重視した比較的形式的でない講座までさまざまです。ゼミ演習は講義に比べ少人数で、学生はプレゼンテーションや討論への参加を求められることもあります。大学院教育では、授業参加、研究論文、試験の全てが重要です。

修士号

修士課程では学生が専攻した専門分野について、学士号レベルをはるかに超えて、さらなる教育や訓練が行われます。修士号はさまざまな分野で授与されますが、修士課程は学術系学位と専門職学位の2つに大別されます。

学術系修士号：文学修士号 (M.A.) と理学修士号 (M.S.) は通常、従来の人文科学および自然科学の分野で授与されます。理学修士号は工学や農学などの技術分野でも授与されます。これらの課程を修了するには通常、学士号取得後、フルタイム (全日制) で1年から2年かかります。その後、引き続き博士課程に直接進む場合もあります。

多くの修士課程では、学位論文を執筆するかしないかを選択できます。いずれの場合も取得できる学位は同じですが、履修要件が若干異なります。論文を書かない場合、論文のための調査研究と執筆がない分、履修講座数が多くなり、全ての講座履修後に総合筆記試験を受けます。論文を書く場合は、履修講座と論文の内容の両方から出題される総合口頭試験を受けるのが一般的です。

専門職修士号：専門職修士課程は、第1学位を取得した学生が特定の職業に就けるよう教育することを目的としています。これらの修士号の多くには「経営学修士号

(M.B.A.)」「ソーシャルワーク学修士号 (M.S.W.)」「教育学修士号 (M.Ed.)」「美術学修士号 (M.F.A.)」のように分野を具体的に示す称号が付きます。また専門職修士課程にはジャーナリズム、建築学、都市計画学などの分野も含まれます。専門職修士課程では、新規の独自研究よりも、知識の直接的応用に主眼が置かれています。学術系修士課程に比べ体系的で構成ががっしりしていて、多くの場合、教育機関や分野により1年から3年間、全ての学生が同様または同一の課程を履修することが求められます。

さまざまな修士課程を大別する要素の1つに、その課程が博士課程に進むことを希望する学生を対象にしているかどうかが挙げられます。博士課程が設けられていない課程を最終修士課程といい、ほとんどの専門職修士課程がこれに該当します。学科によっては受け入れを博士号取得希望者だけに限っているところもあります。その場合でも、一定の講座履修を修了後、博士課程に進まない学生には最終修士号が授与されます。また修士号を博士課程受け入れの条件としている学科もあります。

出願を検討している課程について、その仕組みと修士号・博士号取得希望者の入学方針・要件を確認してください。

博士号

博士課程は研究者の育成、そして多くの場合、将来の大学教員の育成を目的としています。博士号取得は、その学生が特定の分野で訓練を受けた研究者であることを証明します。

哲学博士号 (Ph.D.) は学術系分野で最も一般的に授与される博士号です。専門職分野で授与される博士号には、教育学博士号 (Ed.D.)、経営学博士号 (D.B.A.) があります。

博士号を取得するには、志望者は包括的な資格認定試験に合格しなければなりません。この試験は、通常3年から5年間の学業を経て、全ての講座履修を終え、学生と担当教授の間で準備が整ったと合意した時点で実施されます。この試験は、講座の受講と自主研究を通じて得た知識を、創造的かつ独自の方法で活用する能力を学生が身につけたかどうかを試すことを目的としています。学生は自分が選択した研究分野について包括的に理解していることを示さなくてはなりません。

講座履修を終え資格認定試験に受かった後、学生は独自の意義深い研究を完了させ、研究内容についての博士論文を執筆し、その分野を専門とする教員で構成される審査会で自らの研究の正当性を立証しなければなりません。ここまでに、さらに2年から3年かかります。

す。そのため博士号取得には、研究分野によりますが、学士号取得後5年から8年かかることとなります。

米国にはさらに、従来とは異なる種類の博士課程が数多くあります。これらの課程の要件は、従来の課程の要件とは大きく異なる場合があります。出願する前に、それぞれの課程の入学資格や学位取得のための要件を確認してください。こうした情報は通常、大学要覧やウェブサイトを参照するか、それぞれの学科に直接問い合わせれば入手できます。

学年暦

米国の学年度は通常、8月下旬または9月上旬から5月中旬または下旬までの9カ月間で、教育機関によって学期数が異なりますが、2期、3期、または4期に分かれています。秋・春学期とも学期中に短い休暇があり、学期と学期の間や祝祭日も休みになります。自由選択できる夏学期の講座が実施される場合も多く、勉学を継続したい、あるいは課程を早く修了したい学生は受講することができます。

課程を開始するのは秋学期（8月または9月から）が最適です。多くの講座は順序どおりに受講しなければならず、秋以外の学期に入学すると学位取得までに余分に時間がかかることがあります。また年度の初めに入学した方が米国留

学にも早く慣れ、学科内の他の学生と知り合うことも容易になります。さらに秋に入学した方が年度の途中に入学するよりも、奨学金を受けられる機会が多くなるでしょう（詳細は第6章「大学院留学の資金準備」を参照）。

履修講座数と成績評価システム

「履修講座・単位数」とは、学生がそれぞれの学期に受講する講座数を指します。大学院生の履修講座数は、通常3講座または4講座です。米国国土安全保障省は留学生・交流訪問者プログラム（SEVP）の下、留学生はその教育機関がフルタイム（全日制）と見なす数の講座を履修しなければならないと定めています。

合格点は通常「A」から「D」までのアルファベットで示され、「F」はその講座で不合格となったことを示しています。大学院学位課程を修了するには、通常「B」以上の平均評価が必要です。この他にも、0から3、4、または5までの評価点による評価や合格／不合格システムなど、さまざまな評価法があります。

履修単位、履修講座数、成績評価システム、学位取得要件は、それぞれの教育機関により異なります。出願前にそれぞれの大学および課程の規定をよく確認してください。

カレッジ、ユニバーシティ、インスティテュート—その違い

米国で学位を授与する学校は、上記のいずれかの名称で呼ばれており、カレッジやインスティテュート（専門大学）がユニバーシティ（総合大学）より劣るというわけでは全くありません。一般的にカレッジはユニバーシティより規模が小さく、学部課程のみを提供しています。一方、ユニバーシティは大学院課程も備えています。この冊子では”school”、”college”、”university”という用語は意味の区別なく使われています。インスティテュートは通常、いくつかの密接に関連した科目分野の学位課程に特化しています。インスティテュート・オブ・テクノロジー（工科大学）、インスティテュート・オブ・ファッショ、インスティテュート・オブ・アート・アンド・デザイン（芸術大学）などが提供する学位課程について見聞きすることも多いでしょう。

それぞれのカレッジやユニバーシティの中には、人文科学部や経営学部など複数の学部（school）が設置されています。それぞれの学部は、その研究分野で大学が提供する学位課程に責任を負っています。研究センターは、大学院学位や研究・研修活動などを提供しており、大学と提携関係にある場合とない場合があります。

公立大学と私立大学

公立大学と私立大学はいずれも、大学院学位課程を提供しています。「公立」、「私立」という言葉は、大学の資金源を示しています。公立大学は州立大学と呼ばれることもあり、大学名に“State University”と付いていたり、地域名が入っていたりします(“East Carolina University”や“Western Connecticut State University”など)。州立大学は規模が非常に大きく、2万人を超える学生が在籍している場合が多くあります。公立大学はその大学が位置する州から助成金を受けているため、多くの場合、授業料は私立大学に比べて安くなっています。また公立大学の授業料は、その州の住民(その州に居住し州税を支払っている住民)の方が州外からの学生よりも安く設定されています。多くの場合、留学生は州外住民とみなされ、州立大学の授業料減額の恩恵を受けることはできません。一方で少数ながら、留学生に州内住民用の学費を適用している大学もあります。これらの大学では、姉妹都市または国家間の協定によってこうした措置を取っているか、大学が独自に他国の大学と特別な協定を結んでいます。自国、または自国の大学が、米国の都市または大学と、このような協定を結んでいるかどうか、EducationUSAのアドバイザーに確認してください。

私立大学の授業料は一般的に州立大学の授業料より高く、全ての学

生が同額を支払います。宗教系大学または男女別学の大学は私立です。私立大学の在籍学生数は、総合大学の場合で2万人未満が一般的で、カレッジの中には2,000人以下というところもあります。

経済的な理由を除いては、公立か私立かを大学院選びの基準にすべきではありません。質の高い課程は公立大学にも私立大学にもあるからです。

遠隔教育

遠隔教育は、米国の短期専門職コースから大学院学位取得まで、さまざまなことを学習する手段として人気があります。遠隔教育では、学生がキャンパス内の教室で授業に出席することはありません。その代わりに、授業はインターネット、衛星テレビ、ビデオ会議、その他の電子通信手段など、さまざまな技術を用いて「遠隔地から」行われます。

外国人学生は遠隔教育を利用することによって、短期間に限り米国のキャンパスで直接顔を合わせて勉強する必要が出てくる場合があるものの、それ以外は自国を離れずに米国の学位取得を目指すことができます。遠隔教育で学位を取得するには、自分に厳しく、熱心に、自立学習できる資質が求められます。遠隔教育を検討している人は、課程の質、その教育機関が米国で認定を受けているか、そしてその教育機関が自国でどの程度

認知されているかをよく調べ、遠隔教育が自分の将来の目標に合っているかを見極めましょう。遠隔教育については、『3. 短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』でより詳しく説明しています。

学位を取得しない米国大学留学

「米国の大学に留学したいけれど、学位取得までは考えていない」。「米国でキャンパス生活を体験しながら、特定の分野の知識を向上させたい」。そう考えている人もいますでしょう。こうした体験をすることも、きっとあなたの教育経験にプラスになるでしょう。米国の大学も、こうした学生を歓迎しています。大学に手紙を書いて状況を説明し、「聴講生」または「ノンディグリー・スチューデント（学位取得を目指さない学生）」として出願する方法を問い合わせてください。米国への短期留学に関する詳細については『3. 短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』を参照してください。また本冊子の第4章でも米国の大学への問い合わせ方法について説明しています。

まとめ

- 米国で授与される大学院の学位には、修士号と博士号の2種類があります。いずれも学位取得には講座履修と独自の研究が必要です。学位取得に要する期間は、課程により大きな差があり、修士課程で12カ月から24カ月、

博士課程では学士号取得後5年から8年となっています。

- 修士課程には、学術系修士と専門職修士の2種類があります。また、引き続き博士課程に進む課程とそうではない課程があります。大学要覧や学科の説明資料をよく読み、関心のある課程がどのような仕組みになっているかを見極めましょう。
- 米国では学位取得を目指さない「聴講生」として大学院に留学することも可能です。
- 大学は規模や所在地の点で多種多様です。大学には私立と公立があり、両者の違いは資金源のみで、提供している課程の質や範囲は関係ありません。

役に立つウェブサイト

EducationUSA

<https://www.educationusa.info>

Youth and Education—U.S. Department of State

<http://www.state.gov/youthandeducation>

U.S. Network for Education Information

<http://www2.ed.gov/about/offices/list/ous/international/usnei/edlite-index.html>

Distance Education and Training Council

<http://www.detc.org/>



自分に最適の 大学院を選ぶ には

「写真を見て、ビデオをダウンロードし、その学校のことを詳しく知ってください。キャンパスに自分がいる光景を思い描いてください。もしその光景が気に入らないなら、他の学校を試してみましょう！」

—経営学専攻のブラジル人留学生

何千マイルも離れた場所から大学を選ぶには、さまざまな困難が伴います。米国には選ぶのに迷ってしまうほど多数の大学があるのでなおさらです。しかし綿密に計画を立て、十分な下調べをすることで、自分のニーズに合った大学の

候補を数校に絞り込むことができます。この章では、大学院を選ぶ際に考慮すべき要素について説明し、大学院選びの際の支援や詳しい情報をどこで得ることができるのか紹介します。学業面と生活面の両方で自分に合った留学先を見つけるには、周到な準備と下調べ、そしてネットワークが必要です。万人に当てはまるような特別な方法や答えはありません。米国での勉学を開始したいと思う時期の12～18カ月前に準備を始めましょう。

学業と職業上の目標を決める

学業と職業上の目標を明確にすれば、自分に最適な大学院課程を選

ぶのも容易になり、出願プロセスを乗り切る意欲も湧くはずです。また出願エッセイでは、職業上の目標や、それが大学院出願とどう結び付いているのかについて説明を求められるので、その執筆にも役立ちます。自分が興味を持っている職業に必要な資格について調べ、米国で取得できる資格が自国でも認められるかどうかについても確認してください。

学業および職業上の目標を明確にするために、自分に以下のような質問をしてみてください。

- 自分はどのような職業に就きたいのか。自国ではその分野での就職先があるか。その職業に就くにはどのような上級学位が必要か。
- すでにその分野で働いている人や、その職業の専門団体の代表者に話を聞いてみましょう。あなたの国の教育アドバイザーや職業アドバイザーも、各種の職業に必要とされる技能や職歴・学歴、さらに各分野専門職の需要に関して詳しい情報を持っているはずです。
- 米国留学は自分のキャリアにどのようにプラスになるのか。大学院学位を取得すると給与は上がるのか。

あなたの国の教育関係者、政府関係者、専門職として働く人たちに、報酬が上がる可能性も含

め、あなたが現段階で米国留学することの価値について相談してみましょう。帰国後あなたが専門分野で働く際に、再認証や認定が必要とされるかどうかにも考慮に入れましょう。

- 米国で取得した学位は、自国でどのような仕組みで承認されるのか。

多くの国では米国の学位は高く評価されており、承認されやすいといえます。しかし一部の国では、米国の大学院学位は正式には承認されないか、異なるレベルで承認される承認されてもレベルが異なる場合があります。出願手続きを始める前に、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターか、文部科学省などの担当機関に問い合わせましょう。

適切な大学院課程を見つける

課程選びは最も重要な決断の1つといえます。自分が何を成し遂げたいのか真剣に考え、自分のニーズに合う種類の課程に関する情報を得ましょう。自分の専攻科目や、その中で特に追求したい専門分野を扱っている大学を特定しましょう。自分に合った学科と教授陣を見つけることが、米国での大学院留学経験を成功させる鍵となります。大学全体だけに目を向けるのではなく、それぞれ個別の課程を検討するようにしてください。有名な大学であっても全ての学問分

野において秀でていいるわけではなく、知名度がそれほど高くない大学にも優れた大学院課程はたくさんあるからです。

選択に役立つ情報源

EducationUSAアドバイジングセンター

世界中ほとんど全ての国にEducationUSAアドバイジングセンターがあり、ここが下調べを開始するには理想的な場所といえるでしょう。通常、EducationUSAアドバイジングセンターの図書室には、大学要覧、大学案内（カタログ）、紹介ガイド、配布資料、参考図書などがあり、米国の学修課程への出願をサポートしてくれます。大半のセンターではインターネット接続と検索サービスを提供しており、自分にとって最適の課程を選ぶのに役立ちます。また多くのセンターでは、あなたの国から出願する学生のことを念頭において作られたガイド、ビデオ、ウェブサイトが用意されています。全てのセンターには経験豊富なスタッフがおり、質問に直接、または電話か電子メールで回答してくれます。

大学要覧（印刷版）

学位課程別の大学一覧や大学院についての役に立つ記事が載った総合的な大学要覧が、何冊か出版されています（巻末の「参考資料」を参照）。また各種専門職団体も米国の大学の学科要覧を出版してお

り、そこには多様な専門分野や教員の研究分野に関する情報が掲載されています。各大学が発行する大学案内（カタログ）には、その大学と課程について最も具体的な情報が載っています。これらの大学要覧およびカタログは、EducationUSAアドバイジングセンターや一部の大学の図書館で閲覧できます。

コンタクトを取る

自分が学部課程を取った（あるいは取っている）大学の教員や、米国留学経験のある学生と、留学計画について話し合ってみましょう。こうした人たちは米国に個人的なつながりがある場合も多く、検討すべき大学を勧めてくれるかもしれません。また米国の大学に直接連絡を取り、課程について質問したり、検討中の課程に現在在籍している留学生とコンタクトを取ってみたいかもしれません。

大学のウェブサイトおよび電子メール

米国のほとんど全ての大学はウェブサイトを持っており、学位課程、出願手続き、学科、学内の施設、その他のトピックについて情報を提供しています。大学要覧を載せているサイトも数多くあります。また在籍中の学生（留学生を含む）のメールアドレスを載せているサイトも多く、質問に答えてくれます。こうした情報がサイト上に見つからない場合は、大学の入学事務局に問い合わせてください。

ウェブを使った検索ツール

ウェブサイトの中には大学とは関係のないものもあり、科目や立地の希望をはじめ、いろいろな条件の設定によってさまざまな大学院の課程を検索することができます。まず初めに、EducationUSAのウェブサイトに入り、“Find a U.S. College or University”をクリックしてください。留意しなければならないのは、自分の選んだ大学院課程で学位を取得し、その課程の中で大半の時間を他の学生や教員と過ごすのだということです。ですから自分に必要な課程を選ぶことが先決で、次に述べるような条件を検討するのはその後です。

オンライン検索を始める前に、米国でどのような経験をしたいと思っているのか考えてみてください。大都市に住みたいのでしょうか。それとも田舎や郊外のほうがよいのでしょうか。何万人もの学生が在籍する大規模な大学に通いたいのでしょうか。それとも小・中規模の大学を探しているのでしょうか（個別の大学院課程は、大学の規模に関係なく、非常に小さい場合も大きい場合もあるということを覚えておいてください）。博物館、美術館、他の大学、実地調査を行う場所など、学術的研究を補う施設が近くにあることが必要でしょうか。これらの質問に答えることで、検索条件を絞り込み、自分の目的に近い大学をリストアップすることができるでしょう。

ソーシャルメディア・ツール

米国の大学院課程に関する情報は、多様な技術ツールやフォーマットを使って入手することができます。オンラインビデオ、ソーシャルネットワークキンググループ、ポッドキャスト、米国の大学生活に関するブログなどによって、学生たちの生の声や経験が直接伝えられます。EducationUSAアドバイジングセンターでは、こうした情報源を見つける手助けもします。

YouTube上のチャンネル、EducationUSA TVでは、EducationUSAアドバイジングセンターが学生の大学選びを助けるために製作したビデオを放映しています。ビデオの内容は、共通テストの受験から出願手続きとエッセイの完了、奨学金および財政援助の確保、学生ビザの申請、出発前オリエンテーションへの参加まで多岐にわたります。各大学が公開しているオンラインビデオでは、その大学が何を自らの長所と考えているか知ることができます。ソーシャルネットワークキンググループでは、入学事務担当者や取り取りしたり、在籍中の学生とコミュニケーションを取ったりすることができます。ポッドキャストは、出願プロセスを進めるうえで役に立つアドバイスを提供してくれ、また志願者が実際の教室での講義を聴くこともできます。ブログでは、それぞれの大学での日々の生活がどのようなものが学生の視点で描かれて

います。自分に最適の大学を選ぶにあたり、これら全てのツールを利用することをお勧めします。

米国大学フェアおよび訪問説明会

自分が米国まで出掛けていくことができなくても、米国の大学の担当者が、自分の国に来てくれることがあります。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでは、学生が入学事務担当者とは直接話ができる機会が持てる大学フェアや訪問説明会の開催予定について知らせてくれます。こうしたイベントの多くは、留学開始希望時期の前年の春または秋に開催されるので、早めに大学選びを始めることが重要です。大学フェアに参加する入学事務担当者は、あなたのことを知りたがっており、なぜあなたがその学校の課程に関心があるのかを知ろうとします。どの大学がフェアに参加するのかを事前に確かめ、その大学について調べておきましょう。

また米国の大学の入学事務担当者は、他国を訪問した際に、EducationUSAアドバイジングセンターで大学説明会を行っています。大学説明会は1年を通じて行われており、大学の出願手続きやその大学のキャンパスでの学生生活や大学院課程の様子が説明されます。世界各地で行われる大学フェアの予定は、EducationUSAのウェブサイトで見ることができます。

キャンパス訪問

大学院に入学する前に休暇を利用して米国を訪れることができるならば、関心のある大学院課程を訪問してみる素晴らしい機会になるでしょう。多くの大学で、現役の学生が案内役を務めるキャンパスツアーが行われているので、詳細については大学の入学事務局に問い合わせてください。校舎や学生寮、学生会館、図書館などを見学し、キャンパスの雰囲気をつかんでください。そして関心を持っている大学院課程に在籍中の学生と話してみましょう。

教育コンサルタントと留学エージェント

世界中の多くの地域に、米国の大学への留学生を募集するための民間のエージェントや仲介会社があります。また有料で米国の大学選びと出願手続きを手伝ってくれる民間の教育コンサルタントもいます。こうした教育コンサルタントや留学エージェントは、米国の大学の卒業生や米国の教育システムの利点を広めようとしている人々であることが多いのですが、そうでない場合もあります。そのため、サービスを受ける前に、教育コンサルタントや留学エージェントの資格や過去の実績を調べることが重要です。エージェントやコンサルタントの中には、ある大学への入学許可を約束するところもありますが、それはエージェントやコンサルタントには守ることができない約束です。留学エージェント

のサービスを利用することに決めたのであれば、自分自身が留学準備のプロセスに積極的に関わっていかねばなりません。そしてそのエージェントや会社が現実的に何をしてくれるのか、理解することが必要です。面倒見がよく知識が豊富、かつ頼りになるエージェントやコンサルタントを見つけたら、米国の大学院課程選びと出願の際に大いに助けになるでしょう。しかし用心のため、そのエージェントやコンサルタントがこれまでに手掛けた、自国出身の留学生の成功例が事実かどうかを確認しましょう。特に現在米国に留学している学生の名前と住所のリストをもらい、そうした学生の数人に手紙や電子メールを送ったり、電話したりして、留学先の課程やそのエージェントまたはコンサルタントのサービスについて、意見を聞いてください。仮にエージェントやコンサルタントが、サービスの代価として高額の手数を請求している場合、このような事前の注意が特に重要になります。そして常に、検討している課程が正規のものであり、認定を受けていることを、中立的な情報源（EducationUSAアドバイジングセンターなど）で確認しましょう。

その他考慮すべきこと

認定および学位の認知

米国の大学の質を示す主要な指標の1つに、認定を受けているかどうかがあります。諸外国と異なり、

米国には教育機関を認可する中央政府機関がありません。代わりに、非政府の認定団体が実施する自主認定制度を通じて、大学が基準を満たしていることを保証しています。

米国の大学の大半は広く認められた認定を受けていますが、米国の認定制度は複雑です。認定にはさまざまな種類があり、認定団体も数多くあります。法規上は、学位を授与する教育機関は認定されていなければならない、あるいは特定の形態の認定を受けていなければならないという決まりはありません。このような複雑さがあるため、出願先の大学の学位が自国の政府や関連専門職団体、省庁、企業などに認められるかどうかを注意深く確認する必要があります。また、自分が出願する予定の大学を卒業して帰国した人にも、その大学で取得した学位がその人の選んだ職業で通用したかどうかを聞いてみましょう。

EducationUSAアドバイジングセンターでは、米国で取得した学位が留学希望者の国で認められているかについてアドバイスし、学位を授与している米国の大学が適切に認定されているかどうかの情報を提供します。認定に関するさらに詳しい情報については『3. 短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』を参照してください。

インターンシップおよび海外留学プログラム：多くの米国の大学が

インターンシップ制度（ボランティアまたは有給の職業体験）や海外留学プログラムをカリキュラムの中に組み込んでいます。専門職修士号取得を目指す人にとっては特に関心があるかもしれません。

規模：米国には、学位を授与している専攻分野が1つか2つしかないような小規模な大学がある一方、極めて大規模で多くの分野で学位を授与している大学もあります。出願先を選ぶ際は、大学の規模と学科および学位課程の規模の両方を考慮に入れる必要があります。大きな大学は施設がより充実していますが、一方で小さな大学では学生ひとりひとりに向けたサービスが充実しています。学位課程の規模についても同じことが言えます。学生数の多い大規模な学位課程では、あなたの求める個人的な対応は受けられないかもしれませんが、教員や学生の構成がより多様で、他の学生からの手助けも得やすくなります。一方で小規模の学位課程では、選んだ専門分野で幅広い見解に触れる機会はないかもしれませんが、個人的な配慮は受けやすく、教員と話す機会も多くなるでしょう。

立地：どのような環境で勉強したいか考えてみてください。大都市に住みたいでしょうか。それとも小さな町のほうがより落ち着くでしょうか。都市部にあるキャンパスでは、飲食店、エンターテインメント施設、文化施設、ショッピング施設などさまざまな施設が周辺

にそろっています。地方の大学はより静かで、学生はその土地の人々や組織とより深い関わりを持つことになるでしょう。研究に有用な地域の施設やサービスへのアクセスも考慮に入れましょう。例えば、芸術課程への入学を希望する場合、その大学は学生を近くの美術館やアートギャラリーでの活動に参加させるようなプログラムを提供しているでしょうか。また温暖な気候に慣れている学生は、米国の中でも穏やかな気候で知られる地域に留学することを検討するかもしれませんし、寒い気候が好きであれば、寒い地域を選ぶこともできます。

学生向けのサービス：米国の大学では、さまざまなサービスを学生に提供しています。留学生支援室、キャンパスのオリエンテーションプログラム、カウンセリング、法律相談、住宅相談、多様なミールプラン、医療センター（保健室）、個人指導施設、第2言語としての英語（ESL）プログラム、論文・レポート作成指導、進路相談などです。それぞれの大学の施設を比較して、自分の具体的なニーズに合うサービスを見つけましょう。

障害学生：特別なニーズがある場合は、選んだ大学が支援をしてくれるかどうかを確認しましょう。渡米予定時期の少なくとも2年前には情報・資料を要請し、障害の内容と必要とする支援について簡潔に概要を伝えましょう。

学習障害のある学生のために、包括的なプログラムを提供している大学もあります。また限定的な専用サービスを提供する大学もあります。家族と一緒に、提供されるサービスを自分のニーズに照らし合わせて比較してみてください。どのサービスが無料で自動的に受けられるのか、どのサービスが有料で事前に手配が必要なのかを確認しましょう。可能であれば、同様の障害がある在校生と連絡を取ってみましょう。そしてできることならキャンパスを訪れてみてください。障害学生は、適切な証明書類を提出すれば、大学院入学試験および学年度中の試験を受ける際に、特別な施設・設備の使用や時間の延長を願い出ることができます。

ランキング：多くの団体や出版物が大学のランキングを行っていますが、米国の大学の公式なランキングリストというものはありません。米国政府は大学のランキングを行っていません。ランキングには主観的なものが多く、基準の中に大学の教育水準や一般的な評判が主要な要素として含まれていない場合もあります。ランキングの基準について説明がない場合は特に注意が必要です。より定評のあるランキングが大学選びの出発点になることはあるでしょう。しかし「最適」な大学とは、この章で挙げた要素に基づいた自分に合った大学なのです。

出願する大学院を決める

志望する研究分野や関連の専門分野がある大学の候補を絞り込んだら、それらの大学の客観的データを比較する必要があります。大学のランキングや格付けのみに頼ってはいけません。自分に合った学科選びとは、単に最も有名あるいは難関の大学を選ぶということではないからです。学科の評判は、その学科の教員の評判が大きく影響するというのも覚えておいてください。ある特定の教員の下で学ぶことの方が、有名校で学ぶことよりも重要な場合もあります。またアシスタントシップ（助手職）やフェローシップ（研究奨学金）は、学生と教員の研究分野がびつたり一致するかどうか选考基準になる場合が多いということも覚えておきましょう。前もって入念に下調べをすれば、学業上・職業上の目標に合った学科や教員を備えた大学を見つけやすくなり、また財政援助を得られる可能性が高まることもあります。

以下の点について、大学間の相違点を表にして比較してみるとよいでしょう。

- 研究プログラム、および図書館やコンピューター設備などの施設
- 学科の規模（学生数および教員数）と大学の規模
- 教員の資格

- ・大学の認定、また該当する場合は学科または学位課程の認定
 - ・講座履修要件および論文要件
 - ・学位取得までに要する期間
 - ・学業面での入学要件。要求される試験のスコア（詳細は第3章を参照）、取得学位、要求される学部課程での成績平均値など
 - ・授業料、納付金、書籍代などの費用
 - ・財政援助を受けられる可能性（詳細は第6章を参照）
 - ・立地、住まいの選択肢、キャンパスの環境、気候、生活費
 - ・学内で受けられる留学生向けサービスやその他のサービス
- 学の上さまざまな側面に関する情報やアドバイスを提供していません。
- ・大学要覧やウェブサイトは有用な情報源となりますが、自分の在籍する大学の教員や米国留学経験のある学生と話をすることも必要です。
 - ・米国大学フェアに参加したり、米国の大学を訪問してみたりするのも、自分に適した課程を見つけるのに有効な方法です。
 - ・ランキングは参考になる場合もありますが、より客観的な他のデータと合わせて慎重に利用しましょう。
 - ・出願を検討している大学の学位課程が認定されているかを必ず確認し、その学位が自国で認められるかを調べましょう。

自分の個人的および専門分野のニーズを満たし、予算の範囲内にあり、かつ入学資格のある学位課程に絞り込みましょう。詳細については第4章「合格する出願書類を準備するには」を参照してください。

まとめ

- ・自分に最適な課程を選べるよう、まずは学業上・職業上の目標を明確にしましょう。
- ・EducationUSAアドバイジングセンターでは、学位課程や米国留

役に立つウェブサイト

Directory of EducationUSA Advising Centers
<https://www.educationusa.info/centers.php>

University of Texas at Austin Database of
U.S. Universities

<http://www.utexas.edu/world/univ/state/>

The Princeton Review

<http://www.princetonreview.com/>

Council for Higher Education Accredita-
tion

<http://www.chea.org/>

U.S. Department of Education
Database of Accredited Postsecondary
Institutions and Programs

<http://ope.ed.gov/accreditation/>

Mobility International USA (障害学生
のための情報)

<http://www.miusa.org/>



入学要件と 入学試験

米国の大学院入学のための主な要件としては、以下が挙げられます。

- ・ 優秀な学歴
- ・ 英語運用能力の証明
- ・ (多くの課程で) 1つ以上の共通入学テストのスコア

学歴および学業成績

大学院レベルの課程に出願するには、学術系または専門職系の学士号を取得済みあるいは取得見込みであることが必要条件となります。米国では通常、学士号取得に

は大学で4年間学ぶことが必要で、初等・中等教育と合わせて16年間の教育が必要になります。学術系学士号の取得に3年間しかかからなかった場合、初等・中等教育と大学を合わせて14～15年の教育しか受けていない場合、または学部課程の履修講座が1つの専門分野のみであった場合は、米国の大学院学位課程への入学資格があるかどうかを、EducationUSAアドバイザーに確認しましょう。米国の大学は全て同じ一般指針に従っていますが、米国外の特定の学位を認知する度合いについては異なる場合もあるので注意しましょう。

大学院の出願者は、特に専攻希望分野で優秀な成績を収めていなければなりません。ほとんどの大学院では、最低でも米国の「B」に相当する学部課程の成績平均点を要求しています。あなたの国の教育制度でこれに相当する成績平均点については、EducationUSAアドバイジングセンターのスタッフに尋ねてください。また研究能力の証明や関連分野での職歴があれば、大学院に合格する可能性が高くなります。

大学院入学試験

大学院の学科のほとんどは、最低でも1種類の入学試験のスコアの提出を義務付けています。受験が求められるのは、大学院進学適性試験（GRE）の一般試験（General Test）のように言語能力、数学的能力、批判的思考力、分析的論述のような一般的な能力を測定するテスト、またはGRE科目別試験（Subject Test）のように専門分野の習熟度を測定するテストのいずれかです。ビジネススクールの大半は、分析的論述と数学的能力・言語能力を測るセクションから成る経営学大学院入学者選考テスト（GMAT）の受験を義務付けていますが、GREの一般試験のスコアを認める大学も増えています。教育学や心理学などの分野では、類推を使って示された問題によって分析的思考力を測るミラー・アナロジー・テスト（MAT）の受験が義務付けられている場合があります。法学部、医学部、歯学部、獣

医学部などの専門職養成大学院に出願する場合には、特別な試験の受験が必要です。詳細は第9章「専門職養成課程」を参照してください。

出願を検討している課程が、このような入学試験を1つまたはそれ以上受験することを義務付けているかどうか確認してください。各教育機関や大学院の案内書にはたいいてい、それぞれの課程の合格に必要なスコアが示されています。しかしテストのスコアは願書審査の1要素でしかないということも覚えておきましょう。入学事務担当者は、あなたが母語以外の言語で受験しているかもしれないことを承知しており、それを考慮に入れてくれるでしょう。これらの入学試験には合格・不合格点というものはありませんが、スコアは出願書類全体の評価に影響します。

大学院課程開始の希望時期の1年前には、該当する試験を受けるよう計画を立てましょう。1年のうちで混雑する時期にはすぐに受験できない場合もあるので、十分な余裕を持って申し込みましょう。詳細を問い合わせたり、受験要項や対策本・資料を取り寄せるには、必要な試験のウェブサイトを見てください。また最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでも情報を提供しています。

英語能力

米国での大学院留学を成功させる

には、読み、書き、話す高度な英語能力が必要です。英語力は米国滞在中に学業上だけでなく個人的な目標を達成するのにも役立ちます。

英語能力を測るため、なるべく早い時期（入学予定時期の最低1年前）に、次に紹介するテストのうちの1つを受験できるよう手配しましょう。各大学ではそれぞれに英語力に関する入学基準を設けていますので、検討している課程の要件を確認してください。

ティーチングアシスタント（TA）に応募する場合には、英語を話す能力を証明するよう大学が求める場合があります。インターネット版TOEFL（TOEFL iBT）と国際英語力試験（IELTS）にはいずれもスピーキングセクションがあります。もし居住国でTOEFL iBTとIELTSのどちらも実施されていない場合は、Educational Testing Service（ETS）に連絡を取り（toefl@ets.org）、Test of Spoken English（TSE）の受験を願い出ることができます。ティーチングアシスタントに応募する場合は、出願準備期間を数カ月長めにとりましょう。

米国市民ではなく、英語が母語でなくても、学校教育の大部分を英語で受けてきた場合には、英語能力試験の受験を免除される場合があります。この件については、出願期限に十分な余裕を持って、出願を予定している大学に確認してください。米国の大学が、中等教

育での英語試験の結果を英語能力の証明として認めることはあまりないでしょう。

TOEFL（Test of English as a Foreign Language）

TOEFLは英語を母語としない人の学業におけるコミュニケーション能力を測るテストです。

インターネット版TOEFL（TOEFL iBT）には、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングの4つのセクションがあり、試験時間は合わせて約4時間です。試験は、セキュリティ管理されたインターネットを利用したテストングネットワークから公認試験会場でコンピューターを使い実施されます。

ペーパー版TOEFL（TOEFL PBT）は、TOEFL iBTが受験できない地域で実施され、TOEFL iBT試験会場のネットワークを補っています。ペーパー版TOEFLにはスピーキングセクションがありません。TOEFLを受験することに決めたものの、居住国でTOEFL iBTが実施されていない場合には、ETSに連絡を取り（toefl@ets.org）、スピーキング能力を測るためにTest of Spoken English（TSE）の受験を願い出ることができます。

TOEFLの受験には事前の申し込みが必要で、オンライン、電話、電子メールで申し込みができます。時期や都市によっては、受験会場が満員になる場合があるので、早

めに申し込むようにしましょう。受験申し込み、試験日、試験対策、その他の詳細については、TOEFLのウェブサイト(www.ets.org/toefl)を見るか、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせてください。

国際英語力試験 (International English Language Testing System : IELTS)

IELTSは英語のリーディング、リスニング、スピーキング、ライティングの能力を測るペーパーテストです。

IELTSのリーディングおよびライティングのセクションには”Academic”と”General Training”の2種類のモジュールがあります。リスニングおよびスピーキングのセクションは、両方のモジュールに共通です。高等教育機関への入学あるいは医療関係の資格取得を目指している受験者は、通常Academicモジュールを選択します。General Trainingモジュールは、実用、中等教育、職業訓練、仕事、移住などの目的で日常的に英語を使う必要のある受験者用です。

受験申し込みについては、IELTSのウェブサイト(www.ielts.org)を見てください。ウェブサイトにはダウンロードできる「受験者用ブックレット」、さらにIELTSセンターのリスト、試験日、現地通貨に換算された受験料も掲載されています。

まとめ

- 米国の大学院学位課程に出願するには、学術系または専門職系の学士号を取得済みあるいは取得見込みであることが必要条件であり、さらに優れた学業成績を収めていなければなりません。
- 英語が母語でない場合、TOEFLまたはIELTSの受験が必要になります。出願を検討している大学に英語能力の要件について確認してください。
- ティーチングアシスタントに応募する場合、大学院の学科によっては、英語を話す能力を証明するよう求められる場合があります。TOEFL iBTとIELTSのいずれでも話す能力を測ることができます。TOEFLを受験することに決めたものの、居住国でTOEFL iBTが実施されていない場合には、ETSに連絡を取り(toefl@ets.org)、話す能力を測るためにTest of Spoken English (TSE)の受験を願い出ることができます。
- 米国の大学院学位課程の多くは、志願者に共通入学試験のスコアの提出を求めます。学術系課程で最も一般的なのは大学院進学適性試験(GRE)の一般試験で、ビジネス系課程で一般的なのは経営学大学院入学者選考テスト(GMAT)です。また志願者にGREの科目別試験の受験を求める学術系課程もあります。

- ・入学試験の申し込みは早めに行い、少なくとも1～2カ月前から受験準備をしましょう。

IELTS

<http://www.ielts.org/>

Miller Analogies Test

<http://www.milleranalogies.com/>

役に立つウェブサイト

GMAT

<http://www.mba.com/us/the-gmat-exam.aspx>

TOEFL

<http://www.ets.org/toefl>

GRE

<http://www.ets.org/gre>



合格する出願書類を準備するには

「専門分野への情熱が出願書類に表れていることが重要です。今までに経験した学業上の問題と、それをどのように解決したかを必ず説明しましょう。課外活動での経験は、自分がどのようなタイプの人なのかを入学審査委員に知ってもらうのに役立ちます」

—医学専攻のガーナ人留学生

ここまできたら、自分のニーズ、関心、能力に見合った学位課程を数校にまで絞り込めているはずで

す。また自分が米国留学の最低条件を満たしている、そして米国大学院留学のための費用を賄えるという自信も持っているはずです。さあ、いよいよ出願書類の準備を開始するときです。この章では、志望する課程に合格する出願書類を準備するのに役立つ、実用的な情報とアドバイスを提供します。

出願手続き

情報収集に始まって学生ビザ申請に至る一連の出願手続きは、米国留学の開始希望時期の12～18カ月前には始める必要があります。第

5章の米国留学出願スケジュールのまとめを見て、いつ何をすればよいかを理解できているか確かめてください。12カ月以内に出願を完了することも可能かもしれませんが、通常は遅く出願すると大学の選択肢が格段に狭まり、財政援助を受けられる可能性はさらに低くなります。

出願書類を取り寄せる

ほとんどの学生は、出願先を4～7つの課程に絞ります。好きなだけ多くの学校に資料を請求し、受け取った資料に目を通してから絞り込みをしてください。ほとんど全ての大学院課程のウェブサイトでは、志願者がウェブ上から資料請求したり、入学事務担当者に電子メールを直接送ったりすることができます。インターネットへのアクセスがあるならば、電子メールが問い合わせをする最も簡単な方法で、通常は担当者からの返答も速やかに得られます。

米国の大学の多くは大学要覧をウェブサイトに載せており、中には印刷版の作成をやめた大学もあります。オンラインで出願申し込みができる課程も数多くあります。オンラインによる出願が可能なのは、ぜひ利用しましょう。それが入学願書を提出するのに最も早い方法です。

大学と連絡を取るのに通常の郵便を利用しなければならない場合は、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで閲覧できる大

学一覧で住所を調べましょう。また、該当する事務局または学科の名称も封筒に必ず記すようにしましょう。

競争率の高い大学に出願する場合や、財政援助に応募する場合は、入学希望時期の最低でも8カ月前に資料請求をしましょう。そうでない場合は入学希望時期の12カ月前までに最初の問い合わせをしましょう。国際郵便の配達が遅れる場合も考えて、日程には十分な余裕を持ちましょう。特に11月あるいは12月に書類を送付したり資料請求をしたりする場合、大量のホリデーカードの配達と重なり、郵便物が届けられるまでに通常の倍の日数がかかることがあります。

入学試験の受験申し込み

9月（秋学期）に大学入学を予定している場合は、必要な試験を遅くともその年の1月までに、できればそれより早く受験するようにしましょう。GRE一般試験、GRE科目別試験、GMAT、あるいはその他の入学試験を受ける必要があるかを調べましょう（これらのテストの詳細については第3章を参照）。

英語が母語でない場合は、TOEFLまたはIELTSの受験を申し込んでください（第3章参照）。入学試験の結果と同様に、英語能力試験の結果も必ず締め切り前に大学に届くように確認しましょう。英語能力試験の免除を受ける資格がある

と考えられる場合は、時間に十分余裕を持って詳細を直接大学に問い合わせましょう。受験の最低1～2カ月前には試験対策資料や他に必要な援助について調べましょう。最寄りのEducationUSAアドバイザーセンターで詳細情報を提供しています。

出願書類を整えて返送する

大学から資料が届いたら、全てしっかり読みましょう。ほとんどの大学が同様の情報の提出を求めますが、その要求の仕方はそれぞれに異なる場合があります。通常は、以下の書類の提出を求められます。

入学願書

入学願書は好印象を与えるよう、整理され分かりやすくなければなりません。記入事項は願書の所定の欄に収まるようにし、別紙を添付するのは必要な場合のみにします。自分に関する情報には一貫性を持たせ、氏名は全ての書類に同じつづりで記入しましょう。こうすることで大学側はあなたの出願書類を把握しやすくなります。米国の社会保障番号（Social Security Number）を記入する必要はありません。指示に従い、空欄にするか「none（なし）」と記入してください。略称や略語は避け、学校や勤務先の名称と住所、これまでに受験した試験や受けた賞の名称についても省略せずに書きましょう。学歴や職歴を記入する際には、時

系列順または逆時系列順で記入しましょう。留学開始を希望する時期や取得を希望する学位についても尋ねられます。

出願料

ほとんど全ての大学院課程が、出願書類の処理代金として返金不可の出願料を請求します。支払いは米ドル建てで、米国の銀行宛て振り出し小切手、国際為替、またはクレジットカードで行う必要があります。大学の願書、ウェブサイト、または大学要覧で、現在の出願料と支払い方法を確認してください。

成績証明書

成績証明書はこれまでに受けてきた教育の記録で、学士課程で履修した講座、履修時期、各講座の成績評価が含まれます。大学院課程に出願する際には、この記録の提出が求められます。

留学生には専用の書式を用意し、志願者の出身校の学校当局に、志願者の成績評価や他の学生と比較した学業成績を記入するよう求める大学もあります。専用の書式がない場合でも、志願者の出身校は、学校のレターヘッド入り用紙に同様の情報を記入し学校印を押した公式文書を提出することが求められます。米国大学の入学事務担当者が、成績評価方法や同期生成績順位付けシステム、または履修した講座や科目に関して、説明を求めてきた場合には、可能であれば

出身校の担当者に回答してもらいましょう。米国大学の入学事務担当者は、成績証明書の提出について、出身校によって封印された封筒に入れて他の出願書類と一緒に送付されるか、あるいは出身校から直接送付されるのが望ましいとしています。

米国の大学では、志願者の成績や証明書類を内部で審査する場合もあれば、学歴審査機関と呼ばれる外部の会社に委託する場合があります。留学志願者が審査手数料の支払いを求められる場合もあります。

大学の要請に従い、卒業証書、学位記、および職業上の肩書きの証明書の認証謄本、また自国で実施された総合試験があれば、その成績の全記録の写しも送付しましょう。他に選択肢がない場合以外、書類の原本は送付しないようにしましょう。送付書類は通常は返却されません。写しは学校または大学の公印が押された認証謄本であるか、またはそうした書類を認証する資格をもつ公証人によって認証された公証文書でなければなりません。

書類を英文に翻訳する必要がある場合、プロの翻訳サービスを利用するか、または自分で翻訳することになります。そうして翻訳された書類も、基準を満たした機関により認証されなければなりません。一部のEducationUSAアドバイジングセンターでは、出願手続き

支援の一環として書類の翻訳および認証サービスを提供しています。これらのサービスを受けるには料金がかかる場合があります。学業成績を米国式に換算したり履修科目を米国の用語に変換したりしようとするのはやめましょう。その代わりに、成績評価方法、授与された卒業証書、証明書または賞などに関して、できる限り多くの背景情報を提供するようにしましょう。

各種試験のスコア通知

GRE、GMAT、MAT、TOEFL、IELTS、その他の試験の受験申し込みをするときには、どの大学に出願したいか絞り込んでいの方がよいでしょう。受験時にスコア要請の手続きを済ませたほうが、後日依頼するよりも時間とお金が節約できます。可能であれば、大学への出願時にテストスコア表のコピーを同封しましょう。そうすれば入学事務局が出願書類と公式スコア通知表を合致させることがより容易になります。またコピーだけで出願書類の処理を始めてくれる場合もあります。

身上書・志望動機説明書

ほとんど全ての大学院課程では、出願手続きの一環として、志願者に身上書または志望動機説明書の提出を義務付けています。身上書を通じて大学は、出願書類の中の成績評価や数字からは分からない、1人の人間としての志願者を垣間見ることができます。物の考

え方や情熱を誠実に伝える、明瞭・簡潔で説得力のある身上書を書きましょう。出願書類を審査する入学審査委員会は、志願者と学科・大学の相性が良いか、その学位課程が志願者のニーズに合うかを判断しようとしています。

志望動機説明書は出願書類の重要な部分であり、自分を他の志願者と差別化するよい機会となります。身上書は時間軸に沿って書かれた自伝ではありません。ですから想像力を働かせて、読者の興味をそらさないおもしろい構成・内容を工夫しましょう。

志望動機説明書では、以下の4つの質問に答えるようにしてください。

- どうして大学院の学位取得を目指しているのか。そしてなぜ今なのか。大学はあなたの職業上の目標や、それがこれまでのさまざまな経験や大学院出願を決めたことと、どのように関わっているのかを聞くことがよくあります。
- 学術上・研究上の関心は何か。入学審査委員会はあなたの関心が満たされるよう、あなたと学科の相性が良いかどうかを検討します。またあなたの知的習熟度や専門分野に関する理解度の証明を求めます。
- なぜその大学や学位課程に出願しようとしているのか。研究を

共にしたい教授、履修したい講座、その大学独自の施設・設備などの例を可能であれば挙げ、その課程や大学に合わせた志望動機説明書を作成しましょう。入学事務担当者は、あなたがその大学の課程について綿密に下調べをしたか、そして真剣な志願者であるかを知りたいのです。

- 経歴、能力、その他の特別な資質や関心の面で、あなたはその学科や課程にどのように貢献できるのか。関連する過去の経験や功績、またはあなたがその課程に持ち込むことができると感じる特別な資質（国際的な視点など）があれば、それについて論じましょう。

以下に志望動機説明書を書く際の一般的なコツをいくつか挙げたので、参考にしてください。

- 質問にきちんと答えているかを確認しましょう。志望動機説明書の概要が書けたら、読み返して質問に答えていることを確かめましょう。下書きを書き直すたびに毎回同じことをしましょう。
- 語数制限があれば、それを守りましょう。語数制限がない場合は、2～3ページ（タイプまたはワープロ打ち、ダブルスペースで）にとどめましょう。
- 志望動機説明書にあなたという人物のことや能力について、正

しく述べられていることを確認しましょう。エッセイは内容に間違ったところがなく正直であることが重要です。

- 入学事務担当者は数多くのエッセイを読みます。極めて競争率の高い課程もありますから、冒頭の第1文は読み手の関心をつかむような興味深いものにし、あなたのエッセイがより記憶に残るように心がけましょう。
- 文法およびつづりの誤りがないか、信頼のおける人に全ての志望動機説明書を校正してもらいましょう。記述が明快で興味深く、論理的にまとまっていることを確認しましょう。身上書はあなたの書面でのコミュニケーション能力の重要な証明となります。

推薦状

「推薦状は、自分や自分の研究について本当に知っている人からもらうようにしましょう。自分のことをよく知る先生に、自分自身のことや、自分の研究への取り組み方、また授業や課外活動への参加の様子について書いてもらってください」

—法学専攻のスリランカ人留学生

通常は、最低2通の推薦状の提出が求められます。推薦者はあなたの仕事または研究についての所見

を書き、あなたが大学院で成功する素質があるかどうかを評価できる人でなければなりません。学術系の学位課程に出願する場合は、過去に教わった教授に依頼しましょう。卒業後時間がたっている場合には、1通は雇用主からでもよいでしょう。専門職課程に出願する場合は、推薦状は、雇用主からでも教授からでもかまいません。

推薦状用紙を出願書類と一緒に送付してくる大学もあります。その場合は推薦者に、用紙に書かれた指示に従って記入してもらうよう依頼しましょう。特に指示がなければ、あなたをよく知る教授、管理者、雇用主の3～4人に頼んで、それぞれの所属機関のレターヘッドの付いた用紙に、英語で推薦状をタイプしてもらい、他の出願書類と一緒に送付できるよう封筒に入れて封をしてもらうか、直接大学に送付してもらいましょう。

推薦状には以下の事項を含むことが望めます。

- あなたの学術研究や仕事について、どのような、またどの程度の経験を共有したかについての記述
- あなたの実績を、同じ分野で推薦者が知る他の人物と比べた場合の評価
- あなたの長所に関する評価
- 分かれば、同期、学科、大学内

でのあなたの順位

- あなたの研究経験および能力の評価

米国の大学は推薦状について、学生の長所を強調した、あなたの国で慣習になっているよりも長く詳細にわたる推薦状を期待していません。推薦者を選ぶ際には、この文化の相違を理解することが重要です。推薦状の質が低い、内容が否定的、あるいは締め切りに遅れた場合には、推薦者を選ぶ判断力の欠如とみなされます。推薦状の記入用紙には、質問が列挙されている場合もあれば、全般的な質問が1問だけ記されている場合もあります。

推薦状は入学審査において非常に重要ですから、推薦者には留学計画、留学希望先、留学志望理由について要点を伝えておきましょう。

推薦状の記入用紙には、志願者が自分について書かれた内容を見る権利を放棄する、権利放棄証書が含まれている場合があります。このような選択肢が提示された場合、ほとんどの入学事務担当者は、推薦者がより安心して志願者に関する評価が書けるよう、志願者に権利放棄をしてほしいと考えています。また権利放棄された推薦状は、より率直な内容であると解釈されます。推薦状を推薦者から直接大学に送付してもらう必要がある場合は、切手を貼り宛先を記入した封筒を渡すのが礼儀です。ま

た推薦者に推薦状を書いてもらう時間を十分に確保しましょう。大学に郵送する前に、それぞれの封筒の封をした部分に、忘れずに署名をしてもらうよう念を押ししましょう。

財政能力証明書

ほとんどの大学の出願書類には、「財政能力証明書」または「財政援助宣誓書」と呼ばれる書類が含まれています。両親、または留学費用を負担する人は、この書類に署名し、銀行または弁護士による認証を受ける必要があります。この書類は学生ビザの申請にも必要になりますから、写しを保管しておきましょう。大学は通常、出願者が最低でも初年度の留学費用を賄うに足りる財政能力があることを確認する必要があります。留学全期間にわたる収入源の提示を求める大学も多数あります。大学から何らかの財政援助を求める必要があることが出願時に分かっている場合は、大学に援助を要請する予定の金額を知らせましょう。

学術系学科および学部の中には、志願者を選考する際に、その志願者が財政援助を必要とするかどうかを考慮に入れないところもあります。一方、学生のための援助資金が限られている、または全くない学部・学科では、大学からの財政援助を必要としない志願者を優先します。

締め切りと提出

大学内の各大学院学科では、それぞれ独自の締め切り日を設定しており、締め切りを過ぎた出願書類は断固受け付けないのが通例です。8月下旬または9月上旬に始まる秋学期の場合、締め切りは通常1月から3月の間ですが、早いところでは11月、遅いところでは6月か7月の場合もあります。締め切りを設定しない入学願書受付の方法をとる大学では、遅い出願でも受け入れられる可能性は十分にあります。このような大学では、課程が定員に達するまで、志願者の合否判定の作業を続けます。しかしあくまでも、出願書類はできるだけ早めに提出するのが賢明です。

1年のうちのどの学期でも入学を許可する大学もありますが、多くの大学では大学院生は秋学期に入学するのが望ましいとされています。2学期制の大学では、年度途中の入学時期は1月になります。4学期制の大学では、冬学期（1月）と春学期（3月）の両方に中途入学を認めている場合もあります。正確な日付は大学により異なります。中途入学の出願締め切りは、通常は入学時期の6～9カ月前になっています。1月入学を希望する場合、最低6カ月前には入学試験を受けましょう。入学願書、推薦状、試験の公式スコア通知表を含む全ての必要書類が、締め切り前に無事に大学に届くようにするのは出願者の責任です。留学生

向けの締め切りは米国の学生向けよりも早いことがしばしばあります。奨学金や研究奨学金の応募書類は、大学の出願書類よりも早く提出しなければならないのが通例です。

可能であれば出願書類は、封をした封筒に入った認証済みの成績証明書と推薦状も含め、全て1つの封筒に入れてまとめて送付しましょう（そうすることを義務付けている大学もあります）。自分が普段使っているものとは異なる氏名や、つづりの違う氏名が記載されている書類があれば、入学願書に記入したのと同じ名、ミドルネーム、姓を別紙に記入して添付しましょう。できれば常にパスポートに記載されている氏名を使うようにしましょう。

出願書類は書留郵便または宅配便で送るか、あるいは、入学願書をインターネットで提出し、関係書類は郵送するようにしましょう。入学願書と関係書類は万一の郵送中の紛失に備え、写しを保管しておきましょう。そうすれば仮に紛失した場合でも、すぐにもう1部準備することができます。書類を提出して3～4週間たったら、大学に連絡をとり出願書類に不備がないことを確認しましょう。出願完了から合否の決定までは最低6～8週間はかかります。中には3～4カ月かかる課程や大学もあります。多くの大学では、全ての出願書類を一斉に精査し、3月から5月の間に合否の通知を行います。

出願の全過程を通じて、与えられた指示に従うように最善を尽くしましょう。完了が不可能な手続きがある場合や、取得不可能な書類がある場合は、手紙で事情を説明し、トラブルが事実であることを証明する関連当局からの手紙と一緒に大学に送りましょう。困難な状況に対して融通を利かせてくれる場合もあります。

選考過程

米国大学院の入学審査に一律な手順というものは存在しません。大学院入学事務局は、ほとんどの場合、各学科と入学審査の責任を共有しています。そして最も一般的には、教員、大学院入学事務担当者、さらに時として在學生も加わって構成される大学院入学審査委員会が学科ごとに設置されています。大学院入学事務局と各学科の役割と相対的権限、さらにこの2者の関係は大学ごとに大きく異なります。出願の経験をより有益なものにするために、最初の段階から大学院入学事務局と自分の志望学科の両方と関わりを持っておくことよいでしょう。

志願者の個人的・職業的目標および経歴が、学科の学術上・研究上の目的と合致しているかどうかという点に加えて、入学事務担当者は選考の際、さらに2つの点を考慮します。第1に、大学院生の研究は高度に専門化するため、その志願者の提案する研究をサポートできる教員と資源が学科に備

わっているかどうかを確認することが重要です。志願者の研究関心が特定の教員の研究関心と一致している場合には、学科としてその志願者の受け入れを提案するかもしれませんが、研究をサポートできる教員や資金が足りない場合には、受け入れを反対するかもしれません。第2に、教員はどの志願者がリサーチアシスタントやティーチングアシスタントに適切かを判断する目的で出願書類に目を通すため、学科では特定分野で教職や研究に従事できる志願者を探すことがよくあります。

面接（インタビュー）

ビジネススクールやその他の専門職課程を除いては、米国の大学が米国外で志願者を面接する機会を持つことは極めてまれです。ビジネススクールや専門職課程では、時として入学事務担当者を留学生募集のため海外に送り、志願者の面接を行う場合があります。面接を受けられないからといって、留学生が不利になることはありません。しかしあなたの国で面接を受けられる機会がある場合には、その機会を逃さないようにしましょう。面接を受けるのは、その学校やそのさまざまな課程についてより深く知るよい方法となります。

合格通知

9月に留学開始を予定している場合は、その年の5月までには出願先の大学から合否の通知が来るはずで、大学は通常、合格した志

願者の入学枠を短期間しか確保しておかず、入学を希望する場合には予約金の送金を求める場合もあります。複数の大学から合格通知を受け取った場合には、辞退する大学にその旨の手紙を出しましょう。そうすればその大学は、保留されている学生に合格通知を出すことができます。また未使用の学生ビザ用在留資格証明書も辞退する大学に返却しましょう。

まとめ

- 米国大学院の入学審査に一律な手順というものはありません。入学審査過程は大学ごとに、また同じ大学でも学科により異なる場合もあります。
 - 出願手続きは、米国留学の開始希望時期の12～18カ月前には始めましょう。
 - 大学院課程に関する資料を丁寧に読み、自分のニーズに最も合う大学、また合格の可能性の高い大学を選びましょう。
 - 必要な入学試験に早めに申し込み、大学へのスコア提出の締め切りに十分間に合うように受験しましょう。
 - 時間を十分にかけて、受験準備をし、それぞれの大学に合わせた内容の身上書を書きましょう。さらに十分な時間の余裕を持って、学部課程を修了した大学から成績証明書を要請し、推薦状を書いてもらう人に留学計画についてよく説明しましょう。
- 出願書類に不備がないことを確認し、米ドル建てで正しい額の出願料を同封しましょう。米国に送付する前に出願書類のコピーをとりましょう。
 - 出願書類は書留郵便または宅配便で送るか、入学願書をインターネットで提出し、関係書類は郵送するようにしましょう。出願手続きが完了したことを個々の大学に確認しましょう。
 - 入学を決めた大学にはその意思を手紙で伝え、辞退する大学には断りの手紙を出しましょう。辞退する大学からの公式書類があれば返却しましょう。

役に立つウェブサイト

Council of Graduate Schools
<https://www.cgsnet.org>

GradSchools.com
<http://www.gradschools.com/>

Peterson's
<http://www.petersons.com/>

The Princeton Review
<http://www.review.com/>



出願手続き： 日程表とチェック リスト

出願手続き：日程表とチェック リスト

以下に挙げるのは、米国の大学に出願する際に推奨されるスケジュールです。これより短期間で手続きを完了させることができる場合もありますが、大学の選択肢は格段に狭まってしまうので、早めに計画を立てれば、志望大学に合格する出願書類をじっくり準備する時間を確保することができます。

す。

入学を希望する年度が始まる12 ～18カ月前

- ・自分に以下の質問をしてみましょう。
- ・なぜ米国に留学したいのか
- ・自分の専攻科目や専門分野があるのはどこの大学か

- ・財政援助は必要か
- ・大学の候補を10～20校くらいに絞り込み始め、それらの大学が自分の学業面、財政面、また私的なニーズを満たすかどうかを確かめましょう。
- ・出願締め切り日を調べましょう。締め切り日により入学共通試験の受験日程が左右されます。
- ・GRE科目別試験の受験が出願先の大学により義務付けられている場合は、受験申し込みをしましょう。

入学の12カ月前（月は大体の目安です）

8月

- ・大学に問い合わせ、出願書類、財政援助申込書、大学要覧を取り寄せましょう。
- ・TOEFLまたはIELTS、GRE一般試験、GMATおよびその他の受験を義務付けられている入学試験の申し込みをしましょう。

9月～12月

- ・学部課程を修了した大学から公式な成績証明書を取り寄せましょう。
- ・推薦者を決定し、推薦状の執筆を依頼しましょう。
- ・身上書または志望動機説明書、

および要請があれば研究計画書の下書きをしましょう。

- ・完成した入学願書と財政援助申込書を提出しましょう。
- ・成績証明書と推薦状が発送されたことを再度確認しましょう。
- ・必要な入学試験を受験しましょう。

1月～3月

- ・大学の出願締め切り日は厳守しなければなりません。締め切り日までに十分な余裕を持って出願するようにしましょう。

4月～6月

- ・合否の通知が届きます。入学する大学を決めて入学事務局にその旨を伝え、必要書類を完成させ、返送しましょう。
- ・入学を辞退する大学には断りの手紙を出し、学生ビザ用在留資格証明書を返却しましょう。
- ・金銭面の準備をしましょう（米国の銀行への資金送金の手続きをし、旅費および米国到着時の資金を確保しましょう）。
- ・住まいや医療保険について、大学との手続きを完了しましょう。
- ・財政援助をしてくれる団体がある場合は、留学計画について報

告しましょう。

6月－8月

- I-20またはDS-2019に記載された情報を使って、SEVIS（学生・交流訪問者情報システム）の書類I-901に記入し、必要とされるSEVIS費用を支払しましょう。
- I-20およびSEVIS費用（I-901）領収証を受け取り次第、最寄りの米国大使館または領事館でビザの取得申請をしましょう（詳細は第7章を参照）。
- 渡航の手配をしましょう。
- 大学の留学生支援室に連絡を取って、あなたの到着予定を知らせ、新生向けオリエンテーションの詳細を確認しましょう。

渡航の準備をする

米国留学が決まったら、ビザ、住まい、健康保険、銀行、勉強の仕方、その他の渡航前ならではの情報について、知りたいことが数多くあるはずです。詳細についてはこの冊子の第8章を参照し、本シリーズの『4. 出発準備：米国で学ぶための実際的な情報』も参考にしてください。ほとんどのEducationUSAアドバイジングセンターでは、渡航前オリエンテーションを夏に実施しており、センターによっては年度半ばにも実施しています。この催しは人気が高いので、最寄りのセンターで日程を聞いて予約してください。なおセンターによっては有料の場合もあります。



大学院留学 の資金準備

米国での教育には高い費用がかかるように思うかもしれませんが、投資に見合う素晴らしい価値があることは既にお気づきでしょう。この章では、米国留学にかかる費用と、大学やその他の団体からの財政援助を含め費用を賄う方法についてより詳しく見ていきます。

計画は早めに

ほとんどの大学では、新学年が始まるずっと以前に、奨学金やローン資金を全て振り分けます。そのため財政援助を希望するのであれば、早めに情報収集を始めることが重要です。また学生ビザ申請手続きの一環として、大学院の入学

事務局および自国の米国大使館か領事館の双方に、留学にかかる年間の総経費を支払う財政能力があることを証明する必要があります。配偶者や子どもを連れて渡米する予定の場合は、家族を養う財政能力があることも前もって証明しなければなりません。

奨学金や助成・補助金の応募は、早ければ渡米時期の18カ月前に締め切られる場合もあります。大学は多くの場合、出願手続きの一環として留学費用をどのように賄う予定なのかを明記した財政能力証明書提出を求めます。早めに計画を立てれば、独立系の奨学金について調べたり、財政援助を受け

られる大学院課程を探したりする時間も確保できます。可能ならば、自分が関心を持っている米国大学の学科の教授に連絡を取ってみましょう。教授は助成・補助金を学科内の誰に受給するかという決定に重要な役割を果たすからです。

費用を計算する

米国留学にかかる主な費用は授業料と納付金および生活費です。これらは金額に大きな幅があるので、いくつかの可能性を探ることで教育にかかる費用を多少コントロールすることができます。全ての米国の大学は、大学に在籍し、さらにその地域で暮らしていくのにかかる費用の情報を公表しています。費用を計算する際には、以下の点を考慮してください。

授業料と納付金

授業料とは教育を受けるのにかかる費用で、納付金とは図書館、学生活動、医療センターなどのサービスにかかる費用です。留学生には授業料と納付金の両方の支払いが求められます。一部の大学ではさらに健康保険料が請求され、通常は全ての学生に健康保険への加入が義務付けられています。授業料および納付金は大学によって異なり、毎年平均5%上昇するので、現在の金額については最新の大学要覧、ウェブサイト、EducationUSAアドバイジングセンターで閲覧できる参考資料で確かめましょう。出願時には必ず最新の金額を

大学に確認してください。

生活費

生活費には大きな幅があり、個人の生活スタイルに左右されます。生活費は大都市部、カリフォルニア州、北東部で最も高く、南部、中西部、その他の地域でははるかに低い場合があります。最新の生活費を知るには、大学要覧やウェブサイトが良い情報源になります。生活費の総額のほかに、家賃、食費、書籍代、医療保険、個人的支出など、おおよその内訳も載っています。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでも、都市および大学ごとの最新の生活費月額に関する情報が得られるでしょう。

基本的な生活費を計算する際、食費と住居費に加えて以下の項目も忘れずに計算に入れましょう。

書籍および学用品：各大学は学年度ごとに書籍および学用品代の概算を見積もっています。米国で学校に通う学生は教科書を購入しなければならず、書籍代は極めて高額な場合もあります。ほとんどの大学ではキャンパス構内に書店があります。多くの書店で学生は中古の教科書を新品より安価で購入し、学期終了時に購入時より低い価格で買い取ってもらうことができます。工学、美術、建築など特殊な用品を必要とする分野の専攻を予定している場合は、出費が平均より高くなることが多いでしょう。

交通費：大半の大学が公表している生活費には、本国と米国間の渡航費は含まれていません。年間の予算に本国と米国を往来する費用を含めるのを忘れないようにしましょう。大学のキャンパス外に住む場合は、通学にかかる交通費を追加しましょう。

その他の個人的支出：個人的支出には、生活必需品、衣類、各種サービスなどの費用が含まれます。健康保険の加入が義務付けられています。扶養家族（配偶者と子ども、もしくはそのどちらか）がいる場合や特別な医療上の必要性がある場合は、生活費を相当上積みする必要があります。

学資を工面する

米国留学の最低1年前には資金計画を立て始めることが重要です。大学院教育のための資金計画を立てるには以下のようなことを行います。

- ・自己資金を調べる。
- ・自分が応募資格のある財政援助を見つける。
- ・効果的な出願書類を準備する（第4章参照）。
- ・教育にかかる経費を抑える。

自己資金を調べる

自分が利用できる全ての資金と、

それぞれの資金源からどの程度の額を留学に充てられるかを考えてみましょう。例えば、

- ・**家族の年間収入：**留学資金を提供してくれる家族のそれぞれの年収
- ・**家族の資産：**現在の銀行預金、株・債券投資、事業、家族の債権、またその他に非常時に売却または貸与して資金源になる資産
- ・**自分自身の渡米までの収入：**所得、贈与、投資、不動産などからの蓄え
- ・**その他の資金源：**米国在住の親類、または教育費の全額または一部を負担することに同意している自国のスポンサー（個人、政府機関、民間団体）

自己資金のみで留学を賄えない場合は、財政援助に応募する必要があります。

財政援助提供者を見つける

財政援助にはさまざまありますが、自分に応募資格のある援助先に絞って応募することが重要です。助成・補助金をめぐる競争は激烈です。応募書類に不備があったり締め切りに間に合わなかったり、あるいは分かりにくかったり乱雑であった場合には、財政援助を受けられるかどうかの結果に影響が出てしまいます。早めに周到

に計画を立て、準備は念入りに、指示に従って行いましょう。時間を十分かけて質の高い応募書類を作成し、締め切りに十分な時間の余裕を持って提出しましょう。財政援助の詳細については、この章の最後に掲載してある各機関に問い合わせてください。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでも財政援助を見つける参考になるさまざまな資料が閲覧できます。

- ・自国の資金源：EducationUSAアドバイジングセンターのアドバイザー、または自国の関係者に問い合わせて、政府の奨学金制度、地域の学資援助制度、自国または第3国の団体からの資金提供、さらには企業、銀行、宗教団体などで、自国からの大学院留学生に資金援助をしてくれる可能性のあるところを探しましょう。
- ・米国政府による援助：米国民と他国民の相互理解促進を目的として設立された米国国務省のフルブライト・プログラムは、大学院留学のための奨学金を支給しています。旅費のみが支給されるものから生活費や学費を含むものまで、多くの種類があり、国により応募できる奨学金が異なります。希望者は自国の担当機関に応募し、承認されなければなりません。フルブライト委員会事務局が自国にある場合は、応募できる奨学金について問い合わせてみましょう。なければ

EducationUSAアドバイジングセンターで詳細を調べるか、米国大使館または領事館の広報部に問い合わせましょう。一部の途上国では、米国国務省が資金援助する他のプログラムを通して、大学院短期留学または修士課程留学のための援助が利用できる場合があります。応募資格はプログラムにより異なりますが、一般的にはその国の機関が特定の開発目標推進のための研修・教育を受ける職員を指名します。

米国国際開発庁（USAID）の本部は、個人には授業料助成金や奨学金を支給していませんが、一部の在外事務所は、卒後研修・教育に限られた資金を提供しています。詳細については自国のUSAID事務所にお問い合わせください。

米国教育省および各州が支給している財政援助は、米国民のみが対象となります。

自国内の米国政府が資金援助しているその他のプログラムについては、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターにお問い合わせください。

- ・米国の民間資金源および国際機関：米国の民間機関、財団法人、企業、専門職団体は、国際交流促進の目的で頻繁に財政援助を行っています。また国連や世界銀行などの国際機関、および米州機構（OAS）などの地域協力

機構も奨学金援助を行っています。詳細については各機関のウェブサイト参照するか、在外事務所に連絡を取ってください。

民間の奨学金および補助金の多くは、女性、エンジニア、ジャーナリスト、ある国出身の学生など特定のグループを対象としています。自分がそれらの区分のいずれかに当てはまるかどうか、資料をよく読んで確認しましょう。応募時に研究計画書またはプロジェクト計画書の作成が義務付けられている場合は、明確で簡潔かつ思慮に富んだものを作成するように心がけましょう。可能ならばその計画書を、自分と同じ専攻分野で米国での研究経験がある専門家にチェックしてもらいましょう。詳細については52ページの「研究計画書を書くには」を参照してください。

- ・米国の大学：大学院留学生の約3分の1は米国の大学からの財政援助で学費を賄っています。財政援助を受けられる可能性は、専攻分野、課程のレベル、大学の種類により異なります。研究大学は受けられる援助資金が最も多い傾向があります。財政援助を行っている大学を探すには、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターの大学参考図書やコンピューター検索ソフトウェアを利用しましょう。財政援助に関する情報は大学要覧やウェブサイトから入手する

こともできます。一部の大学参考図書には初年度の大学院生に授与された財政援助に関する情報が載っていますが、これらの統計には留学生だけでなく米国人学生も含まれています。留学生を含む全ての学生は、ある形態の大学院生への財政援助について米国の所得税を支払うことが義務付けられています。大学から補助金の支給を受ける場合は、課税の対象になるかどうかを大学に確認しましょう。一部の大学では、最初の学期または学年度を無事終了した学生にのみ財政援助を行っていることに留意してください。

大学による財政援助には主に次のような種類があります。

研究奨学金（フェローシップ）：学科や大学院が学業成績に基づいて、通常は初年度終了後に授与します。大学院の研究奨学金は少額で授業料と納付金のみが対象になる場合もあれば、授業料、納付金に加え生活費手当が毎月支払われる全面的奨学金の場合もあります。研究奨学金のみで生活費と学費を全て賄えることはまれです。

アシスタントシップ：アシスタントシップは大学院レベルでは最も一般的な財政援助の形態で、学生の専攻分野に関連した通常週20時間程度の勤務を条件に支給される補助金です。アシスタントシップを受けると授業料および納付金が免除または減額される場合もあり

ます。補助金は年額500ドル程度から3万ドル（高額の授業料が免除されればそれ以上）程度までと差があるため、アシスタントシップで留学費用のどの程度を賄うことができるかを確認することが重要です。アシスタントシップは以下の数種類に分けられます。

ティーチングアシスタントシップは入門講座を履修する学部生が多い学科では大学院課程の初年度に得られる場合があります。ティーチングアシスタント（TA）は学部生の実験授業の監督、グループ討論の指導、小規模クラスの授業などを行います。多くの大学ではTAに高い英語スピーキング能力の証明（TOEFLかIELTSいずれかのスコア、またはインタビューによる）、または米国の教員養成課程の修了を求めています。ティーチングアシスタントシップへの応募に関心のある人は、これまでに教職歴があれば必ず応募書類に記入しましょう。

リサーチアシスタントシップは専攻分野に関連した研究活動に携わります。リサーチアシスタントシップの利点は、自分の学位論文や長期的な学問的関心と関連付けられることです。リサーチアシスタント（RA）は、調査研究能力、対人能力、コンピューター能力、文章力、そしてチームの一員として働いた経験を基に選考されます。専攻分野で助成・補助金を支給している大学を探し、その大学のRAに応募しましょう。研究資金

の対象があなたの専攻分野と一致した大学に応募すると、その助成金を受ける研究の責任者である教授が、あなたを財政援助の対象に選ぶことが多くあります。あなたに研究の実績があればなおさらです。

アドミニストレイティブアシスタントシップ（事務補助職）は留学生支援室などの学内のオフィスで通常週10～20時間勤務することが求められます。各オフィスでのアシスタントシップについては応募受付を集約する窓口がある大学もありますが、ほとんどの場合は個別のオフィスに問い合わせなければなりません。応募書類の送付先については各大学の資料を読みましょう。

大学の財政援助に応募するには、どのオフィスがどの財政援助制度を担当しているかを調べて応募書類を請求しましょう。大学院が援助資金を管理している場合もあれば、各学科や課程ごとに管理運営している場合もあり、その両方の場合もあります。応募過程は複雑で時間がかかることも多いので、財政援助に関する資料は全て注意してよく読みましょう。

財政援助の申し出を受けた場合は、授業料・納付金、給付金の額、支給期間、職務内容など援助内容全般を比較検討しましょう。複数の申し出を受けた場合は、それぞれの援助内容の利点を比較検討しましょう。支給される金額だけを

基準に大学を選ぶことは避けましょう。財政援助は学位課程の質とは無関係だからです。大学選びは複雑で重要な決断です。全ての要素を考慮に入れて自分にとって最良の選択をしましょう。

- ・雇用：現在の入国管理法では、F-1またはJ-1の学生ビザを持つ留学生に、学期中は週20時間まで、休暇期間中はフルタイムの就労を認めています。入学して最初の学年が終了した後、経済的苦境にあることを示すことができれば、国土安全保障省に学外での就労許可（学期中は週20時間まで、休暇期間中はフルタイムで）を申請することができます。しかしこの申請が認められるという保証はないことに注意してください。結婚していてF-1学生ビザ（第7章参照）で米国に入国している場合は、配偶者が就労することは認められません。J-1学生ビザの場合は、配偶者は一時的な就労の許可を申請することができます。学内での働き口は数が限られ競争が激しく、給与も比較的低額で授業料や生活費を賄うには足りません。加えて大学院生は学業に忙しく、アルバイトに時間が取れないことがしばしばあります。学生ビザ申請の際には、留学費用を賄う方法として米国での就労を挙げることはできません。
- ・ローン：いくつかの機関が留学生向けにローンを提供しています。自国の留学生を対象にした

学生ローンについては、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせましょう。ローンを組む前に、返済方法やローンが後々の学業や帰国の予定にどう影響するかを確実に知っておきましょう。

研究計画書を書くには

米国での研究や学業への補助金を受ける条件として、入念に作成された研究計画書の提出を求める機関があります。他の優秀な学者・研究者の研究計画書との競争になるので、単に取得学位や現在の身分・地位、経験などを挙げて自分の資格を示すだけでは不十分です。

研究計画書を審査する学科委員会や審査委員会は、次に挙げるいくつかの基準に基づいて競合する計画書を検討していきます。計画の提案を受けた研究のために選定された大学は適切か。その大学には該当プロジェクトに関心を持ち指導できる研究者がいるか。設備・装置類が必要な場合、適切な設備・装置類が利用可能か、または購入のための財源があるか。図書館や研究資料施設などの設備は十分か。出願者は研究を成功裏に完了するのに必要な学歴や経験を持ち合わせていることを明確に示しているか。出願者は研究者としての適性があることを示しているか（証明書類や過去の論文が有効）。計画書は入念に書かれ、見た目にもきちんとして上がっているか。

計画書の冒頭では意図した研究プロジェクトの目標を明確に述べましょう。さらにその研究の必要性に関する背景知識の概要、関連した研究の主要部分（および参考文献一覧）、研究計画の順を追った説明と予想される結果または論旨、および結論も含まれていなければなりません。

計画書はタイプすることが必要です。

計画された研究内容は、重要性が高く時宜にかなない独創的でしょうか。通常は創造性、独創性、内容が計画書を選ぶ際の最も重要な基準となりますが、分野によって基準は異なります。

自国の発展を支援するための補助金またはプログラムに応募する場合は、計画した研究が帰国後の仕事に応用できるものであれば有利でしょう。

まとめ

- 資金計画は留学する課程を選び始めるのと同時に立て始めましょう（米国留学の開始を希望する時期の12~18カ月前）。
- 授業料の金額は大学により異なりますが、大学の質を示すものではありません。生活費は生活スタイルや住む場所により幅があります。
- 米国留学にかかる費用とそれを

賄うのに使うことが可能な資金源を綿密に計算しましょう。自分や家族が留学費用を賄えない場合は、財政援助に応募する必要があります。

- 財政援助の資金源としては、自国の政府奨学金、米国政府の財政援助、米国の民間団体、国際機関、米国の大学、ローンが考えられます。
- 留学生の多くが米国大学からの財政援助を資金源にしています。ただしそうした財政援助を受けられる可能性は、専攻分野、課程のレベル、大学の種類により異なります。留学生が受けられる財政援助が限られている大学もあります。
- 大学による財政援助の主な種類としては、フェローシップ、ティーチングアシスタントシップ、リサーチアシスタントシップ、アドミニストレイティブアシスタントシップがあります。これらの援助を受けるまえに確実に職務内容と支給金額を十分に理解しましょう。

役に立つウェブサイト

EducationUSA Financial Assistance
https://www.educationusa.info/for_international_students.php
（“Financial Aid” をクリック）

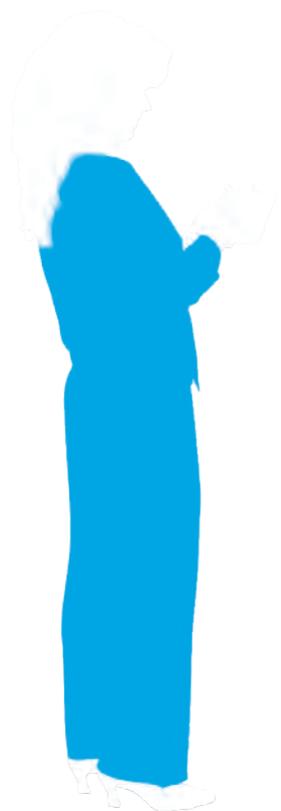
Institute for International Education
Funding for U.S. Study
<http://www.fundingusstudy.org/>

World Bank Institute
<http://wbi.worldbank.org>
（“Scholarships” をクリック）

The Fulbright Program
U.S. Department of State
<http://eca.state.gov/fulbright>

The Foundation Center. Foundation
Grants to Individuals
[http://foundationcenter.org/findfunders/
fundingsources/gtio.html](http://foundationcenter.org/findfunders/fundingsources/gtio.html)

Organization of American States
“Educational Portal of the Americas”
<http://www.educoas.org>（英語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語）



学生・交流訪問者情報システム (SEVIS) および学生ビザ

「米国大使館に、自分が正真正銘の学生であることを疑わせる理由を与えないようにしましょう。また、留学後は帰国するという意思をあらゆる方法で示しましょう」

—コンピューターサイエンス専攻のイギリス人留学生

志望大学に無事合格され、おめでとうございます。これから履修する講座や知り合う人々、新しい体

験に思いを巡らせ、胸が高鳴っていることでしょう。しかし、あと2つしなければならぬことがあります。SEVIS（学生・交流訪問者情報システム）への登録手続きを完了することと、学生ビザを申請することです。

学生・交流訪問者情報システム (SEVIS)

SEVISとは、留学生と交流訪問者に関するデータを渡米前と在米期間中に管理するオンラインシステ

ムで、米国国土安全保障省が管理運営する学生・交流訪問者プログラム (SEVP) の一環です。入学予定の大学では、新留学生の基本情報や、履修課程、どのように学資を賄う計画か、米国での課程の開始・終了時期などの情報をSEVISのデータベースに入力することで、SEVISの手続きを開始します。こうした情報を入力した後に、大学は必要なビザの種類に応じて、I-20、DS-2019、またはI-20 M-Nという在留資格証明書を送付してきます。ビザ申請のための面接を受ける前に、SEVIS I-901の費用を支払い、在留資格証明書の記入を済ませておく必要があります (以下を参照)。SEVISに関する詳細は、『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』を読んでください。

ビザの種類

最も一般的な学生ビザはF-1ビザです。また少数ではあるものの、実践的な技術・職業訓練課程を受講する学生はM-1ビザで、スポンサー付きの交流プログラムに参加する学生はJ-1ビザで渡米します。

自国での申請手続き

学生ビザの申請手続き方法および規定は、国ごとに異なります。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでは、自国での学生ビザ申請手続きについて、役に立つ情報を提供しています。(可能であればセンターが開催している渡航

前オリエンテーションに参加しましょう。ほぼ必ずビザ申請についての説明があるはずですが、最寄りの米国大使館および領事館では、ビザ申請書類と申請手続きの具体的詳細を入手できます。また多くの場合、大使館や領事館の電話の情報ラインやウェブサイトで、この情報を提供しています。

『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』では、ビザ申請についてより詳しく解説しています。同シリーズはEducationUSAのウェブサイト、<https://www.educationusa.info>で閲覧できます。

ビザ申請が承認される確率を上げるためにできることがいくつかあります。

- ・ 出発予定の少なくとも2カ月前には手続きを開始しましょう。
- ・ 申請が正当なものであるということ証明するのに役立つ必要書類を全て集めましょう。
- ・ 面接の準備を入念に行いましょう。

学生ビザの申請：順を追った説明

ビザ面接を予約するには、その前にI-901費用を支払わなければなりません。全ての学生および交流訪問者にこの費用の支払いは義務付けられていますが、金額はビザの種類によって異なります。Fおよ

びMビザの学生および交流訪問者は、大半が200ドルです。支払い方法にはさまざまあり、オンラインでの支払いもできます。詳細は <https://www.fmjfee.com/i901fee/> を参照してください。

費用の支払いが済んだら、自国にある米国大使館または領事館に連絡を取り、ビザ面接の予約をしましょう。F-1学生ビザを申請するためには、有効なI-20が必要です。J-1ビザにはDS-2019、M-1ビザにはI-20M-Nが必要です。入学が認められ、提出した財政能力を証明する書類が精査されてから、米国の大学からいずれかの在留資格証明書が送られてきます。

在留資格証明書が届いたら、以下の点を確認しましょう。

- ・氏名は正しいつづりで、パスポートに記載されている通りに正確か（同じつづりをビザ申請書類にも必ず使用しましょう）。
- ・その他の記載情報（生年月日、出生国、学位課程、最初の登校日、修了日、財政能力に関する情報）に誤りはないか。
- ・大学職員の署名が入っているか。
- ・最初の登校日（「学生は何月何日までに登校しなければならない」という期日）が過ぎていないか。もし過ぎていれば、その証明書は失効していて、もう使えません。大学または課程の担

当職員（Designated School Official：DSO、またはResponsible Officer：RO）に連絡して再発行を願い出しましょう。

- ・I-20、I-20M-N、DS-2019が有効であれば、ビザ申請ができます。

ビザ面接の予約を取る前に、必要な書類をそろえましょう。面接には、I-20、I-20M-N、DS-2019のいずれか、I-901の領収書、パスポート（有効期限の残りが6カ月以上あるもの）、財政能力証明書を持参しなければなりません。

ビザ面接は通常数分で終わるので、簡潔かつ説得力のある受け答えができるよう準備しなければなりません。自信を持ち、事実を隠したり嘘をついたりすることのないようにしましょう。米国の領事は、ビザ申請に関して真実を述べていない人を簡単に見破ることができます。面接を「自分自身の話をする」機会と考えるのが最も良い方法です。

ビザの発給を受けるには以下の3点で領事を納得させなければなりません。

- ・第1に、正真正銘の学生であるかどうか。領事は学歴と修学計画を見て、大学に入学し卒業まで在籍し続ける可能性を評価しようとしています。ビザ面接が行われている間に、その大学を選んだ理由、専攻予定、キャリアプランなどを説明できるよう準備

しておきましょう。成績証明書、全国共通テストの成績、大学院入学試験や英語試験のスコア（大学がこうした試験の受験を義務付けている場合）など、学業に専念していることを証明できるものは何でも持参しましょう。

- 第2に、学費を賄う財政能力があるか。大学を中退したり、不法就労したりすることはないということを米国政府に確信させなければなりません。I-20、DS-2019、またはI-20M-Nには、少なくとも初年度の費用をどのように賄う予定かを大学に証明した事項が列記されています。

家族、またはある個人にスポンサーになってもらっている場合、そのスポンサーが学費を出せることをどのように証明できるのか。親が学費を出す場合は、ビザ取得の可能性は高くなります。親以外の他者がスポンサーになってくれる場合、その人物との特別な関係を説明し、数千ドルの教育費を出してくれる根拠を示さなければなりません。

スポンサーの財政状況を示す確かな証拠、特に収入源とその額を示しましょう。それにより領事は、大学院課程を通してあなたに十分な資金があることを確信できます。スポンサーの収入源が複数ある場合（給与、契約、コンサルティング料、農場、不動産賃貸、投資など）は、各収

入源を記載した手紙をスポンサーに書いてもらいましょう。

- 第3に、自国との結びつきが非常に強く、米国に永住を希望することはないと判断できるか。米国のビザに関する法律では、領事は、学生ビザおよび交流訪問プログラムのビザ申請者を皆、移住を意図しているものと見なすことになっており、申請者はそのような意図はないということを領事に納得させなければなりません。

全体として、留学後自国に帰国する理由の方が、米国に残る理由よりも強いということを示さなければなりません。自分の居住地との間に、経済的、家族的、社会的に強い結びつきがあることを証明し、米国滞在は一時的なものであるということを領事に確信させる必要があります。経済的な結びつきには家族の経済状態、自分の所有財産あるいは相続見込みの財産、米国で教育を受け帰国した後の自分自身の経済的将来性などが含まれます。キャリアプランを持っており、自国での雇用状況について認識していることを証明すれば、領事も好印象を持つでしょう。家族的・社会的結びつきに関連して、領事は次のような質問をすることがあります。米国在住の近親者の数と比べて、自国に近親者が何人住んでいますか。また、自分の居住する町や国との偽りのない結びつきを証

明するような、どんな地域・学校活動に参加した経験があるでしょうか。さらに、帰国して自国に貢献したいと考えている人物であるということを示すような、リーダーシップ、スポーツ、その他の役割における経験はあるでしょうか。

- ・ J-1ビザで渡米する場合、通常は米国での交流プログラム終了後2年間自国に滞在した後でない、Hビザ、Lビザ、および移民ビザの申請はできないことに留意しましょう。

ビザ発給拒否

ビザ申請が拒否された場合、領事は書面で理由を説明することが義務付けられています。ただしこれは形式的な回答である場合が多く、個別の具体的なケースについて詳しい説明がある可能性は低いでしょう。ビザ発給を拒否された申請者には、再申請をする権利がありますが、その場合は1回目よりもより周到に準備をしましょう。というのも、最初の申請が拒否された理由を覆すに足りる、新たな証拠を領事に提示する必要があるからです。

学業上の目的をじっくりと検討し、現実的なキャリアプランを持っていれば、ビザ申請は、あなたが「米国大学留学」という学業と人生の上での次の大きな1歩を踏み出す準備ができているということを証明するよい機会になるは

ずです。

まとめ

- ・ 留学生の大半はF-1ビザで米国に入国しますが、J-1またはM-1ビザで渡米する留学生もいます。
- ・ 自国でのビザ申請要項をよく把握し、日程に十分余裕を持って周到に申請の準備をしましょう。
- ・ 学生ビザを申請する前に、大学から受け取ったI-20（またはJ-1ビザの場合はD-2019、M-1ビザの場合はI-20M-N）が有効で記載に誤りがないことを確認しましょう。
- ・ I-901費用を支払い、必要な領収書を入手しましょう。
- ・ 面接には必要な書類を全て持参しましょう。
- ・ 面接では、自分が正真正銘の学生で、留学費用を賄う財政能力があり、自国との強い結びつきがあるということを領事に証明できるようにしましょう。
- ・ ビザ発給を拒否された場合は再申請ができますが、最初の申請が拒否された理由を覆すに足りる新しい証拠を提示しなければなりません。

役に立つウェブサイト

General Information on U.S. Visas
<http://travel.state.gov/content/visas/english.html>

U.S. Department of State—Study and Exchange
<http://travel.state.gov/content/visas/english/study-exchange.html>

U.S. Department of Homeland Security
—Student and Exchange Visitor Program (SEVP)
<http://www.ice.gov/sevis>



米国の大学生活

米国の大学に入学を許可されたら、米国留学生としての新しい生活の計画を立てる時です。ビザを取得するまではできないこともいくつかありますが、前もって計画できることは多く、それにより渡米がよりスムーズになります。

この章では、米国に到着した時に考慮すべきことや予測されることなど、いくつかの主要な事柄について詳しく見ていきます。より詳しい情報についてはEducationUSA アドバイジングセンターに尋ねる

か、『4. 出発準備：米国で学び学ぶための実際的な情報』を参照してください。

米国に到着して

大学に合格し、入学の意思を伝えると、その大学に関する情報とキャンパスに到着するまでの手順、さらにキャンパスまでの最適な交通手段について詳細が届くはずです。できれば大学事務局が開いている平日に到着するよう予定を立てましょう。扶養家族を連れ

て渡米する場合は、大学にその旨を連絡し、また、既婚学生用の住居、保育施設、配偶者向けの諸活動、子どもの教育、その他自分と家族にとって重要な事項について質問するようにしましょう。

オリエンテーション

米国の多くの大学では、新しい留学生にキャンパスや学内施設を紹介し、米国での生活への適応を手助けするための到着時オリエンテーションを開催しています。オリエンテーションは最長1週間で、参加は自由の場合が多いですが、ぜひ参加することをお勧めします。扱われるテーマは多岐にわたり、図書館や医療センターなどの学内施設の利用法、学業上の規則や学生に期待されることおよび支援サービス、科目履修登録の方法、米国の文化や社会生活、カルチャーショック、米国の生活への適応、地域サービス、ビザおよび法規制など、さまざまな実用的な情報が提供されます。これらの情報はどれも、米国での学生生活への適応をより容易にするのに役立ちます。またオリエンテーションでは、学内の他の留学生や、留学生アドバイザーと呼ばれる大学で留学生関連事項を扱うスタッフと知り合うことができます。

留学生アドバイザー (ISA)

留学生を常時受け入れている米国の大学は、留学生を支援するために訓練を受けた専門スタッフを配

置しています。このスタッフは通常、留学生アドバイザー (International student adviser : ISA) または外国人学生アドバイザー (Foreign student adviser : FSA) と呼ばれています。留学生としての立場に関連することなら何でも質問することができ、問題や心配事がある場合に助けてくれるのもこのスタッフです。また留学生アドバイザーは留学生支援室と協力して、留学生向けの交流イベントや文化行事を年間を通じて開催しています。

大学の学生用住宅

志願者が大学院に合格すると、大学の学生住宅課から、大学院生が利用できるキャンパス内の住宅とその応募方法の詳細が自動的に送られてくるはずです。ほとんどの大学は、大学院生用の住宅を備えています。既婚学生向けのもものありますが、多くの場合、数に限りがあります。空きが出るまでキャンパス内家族用住宅の順番待ちリストに載せられる場合もあります。自分と家族にとって最善の決断ができるよう、日程に十分余裕を持って問い合わせをし、学内外の住宅費を比較してみましょう。

前もって住まいを手配しなかった場合、または学外の地元コミュニティに暮らしたい場合は、学期開始時期の数週間前に大学に到着する必要があります。住まい探しを始める時期が、学期開始時期に近づけば近づくほど、住まいの選択肢は狭まります。

お金と銀行

米国には全国規模の銀行のほか、地方、州、都市ベースで運営されている銀行があります。大学によっては独自の信用組合やその他の銀行サービスを行っている場合もあります。口座を開設する前に、住まいや大学に近い銀行はどこかを調べましょう。また海外からの口座開設は難しい場合が多いので、口座を開設し本国からの送金の手配ができるまでの間も生活ができるよう、十分なお金を持参しましょう。

健康保険

留学生は米国滞在中、健康保険に加入しなければなりません。米国のほとんどの大学では健康保険への加入は必須であり、大学が契約している保険に大学を通じて加入する場合と、大学側の要件を満たす保険に個人で加入する場合があります。健康保険の内容はそれぞれ異なるので、留学生アドバイザーから説明を受け、自分に最も合った保険を選べるよう手助けをしてもらいましょう。本国から米国のキャンパスまでの行程についても忘れずに保険に入りましょう。

課外活動

ほとんどのキャンパスでは、多種多様な団体・組織、そして課外活動が、あなたの参加を待っています。これらの活動には、学生が運営する出版物、同じ特定の興味を

持つ人たちの集まり、スポーツクラブなどがあります。これらの活動に参加することは、新しい友人に出会い、同じ学術・研究関心を持つ仲間を見つける素晴らしい方法です。

まとめ

- 米国の大学への入学を決めたら、渡米の準備が整っていることを確認しましょう。
- 留学生向けオリエンテーションの詳細を大学に確認し、出席するのに間に合うように到着しましょう。健康保険の要件について問い合わせましょう。
- 住まいの手配をしましょう。家族用住宅や学外の住まいを探す必要がある場合は、日程に十分余裕を持って到着しましょう。
- 米国で銀行口座を開設し、本国から送金を受けられるまでの間の生活に十分な資金を準備しましょう。
- 学内で利用できる、社交、スポーツ、その他の施設を調べ、参加したい活動を選びましょう。

役に立つウェブサイト

オンライン版『米国留学を目指す人のために 4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』（英語）

http://www.educationusa.info/5_steps_to_study/resources_documents.php
（“If You Want to Study Publications”
を参照）



専門職養成課程

米国では多くの専門職において、勉学を積み就業するまでの道筋がほとんどの諸外国での過程と大きく異なっています。この章では歯学、医学、看護学、獣医学、法学を専攻する際の学修要件を概説します。これらの専門職および特別な要件のある他の分野の詳細については、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで調べることができます。

歯学

米国では通常、歯学課程は4年間の学部課程修了後に始まります。米国の大学には歯学の学部課程はありません。将来的に歯学専攻を希望する学生は、どの分野を専攻してもかまいませんが、生物科学、化学、物理学、数学、および人文科学、行動社会科学の学部課程必須科目を最低必要数、履修していなければなりません。

第1 専門職学位

歯学課程修了者に授与される第1専門職学位は、口腔外科博士号 (Doctor of Dental Surgery : D.D.S.)、または歯学博士号 (Doctor of Dental Medicine : D.M.D.) と呼ばれ、取得に必要な4年間の課程のうち、前半の2年間は基礎医学、後半の2年間は臨床医学に重点が置かれます。歯科医業に就くには、患者の治療を行う予定の州の免許下付要件を満たさなければなりません。この免許下付要件には、米国歯科医師国家試験のスコアが基準に達していることや、州が実施する臨床試験に合格することなどが含まれます。

米国の歯科大学は極めて競争率が高く、出願者は定員の約3倍に達します。誰でも出願できますが、外国人は米国で最低2年間の中等後教育を修了していない限り、米国の歯科大学に受け入れられることはまれです。最近のある年の統計を見ると、歯科大学の1年生4,268人のうち外国人は342人でした。私立の歯科大学のほうが、州立の歯科大学よりは留学生が受け入れられる可能性は幾分高くなっています。これは州税で運営されている公立大学は、州税を支払っている州内居住者を優先的に受け入れているためです。米国歯科教育学会 (<http://www.adea.org/>) では、歯科大学の公式ガイドを毎年発行しており、この中には入学要件に関する役立つ情報や統計が載っています。最寄りのEducationUSAア

ドバイジングセンターにも、この資料や他の参考資料が置いてある場合があります、特定の歯科大学について調べ、入学資格を満たしているかを判断するのに役立つでしょう。

歯科大学への出願条件としては、学部課程での優秀な学業成績、英語運用能力、歯科大学入学試験 (Dental Admission Test : DAT) のスコアがそれぞれの歯科大学の基準に達していることなどが挙げられます。DATは、数学、生物学、化学、有機化学の学力、および読解力、知覚運動能力などを判定するもので、米国では定期的に実施されています。海外でも実施されることがありますが、その場合は、米国の大学入学事務担当者または歯科大学進学アドバイザーが、試験実施予定日の3カ月前までに実施を要請しなければなりません。詳細については下記の連絡先まで問い合わせてください。

Dental Admission Testing Program
Department of Testing Services
American Dental Association (米国
歯科医師会)
211 East Chicago Avenue, Suite 1846
Chicago, IL 60611-2678, USA
電話 : 312-440-2689 内線2689
電子メール : education@ada.org

既得単位認定による入学

自国で歯学部を卒業し、米国またはカナダで免許を取得して歯科医業に就きたいと考えている人は、

米国またはカナダで、認定を受けた歯科大学からD.D.S.またはD.M.D.いずれかの学位を取得しなければなりません。現在およそ40校の歯科大学が、通常は4年を要する課程を2年または3年で終わることができる専門職課程を提供しています。こうしたAdvanced Standing（既得単位認定）課程への受け入れは、自国の歯学課程での学業成績に基づいています。また既得単位認定課程への志願者は通常、米国歯科医師国家試験のパート1の受験を求められます。

歯学部を卒業した外国人学生に既得単位認定課程を提供している歯科大学の要覧は、米国歯科医師会(ADA)のウェブサイト(<http://www.ada.org/en/>)で見ることができます。既得単位認定課程に出願するのに大学への出願手続きを踏むことを要求する歯科大学もありますが、多くは米国歯科教育学会が提供する「海外歯科医師のための既得単位認定による受け入れの一元申請」(CAAPID)を利用しています。CAAPIDへの出願者は資格認定書類を1セット提出するだけで、それが出願者が選んだ歯科大学全てに送られます。

学位取得後の研修

D.D.S.またはそれに相当する学位を取得した歯科医師は、病院または歯科大学での研修に応募することができます。研修の修了時に修士号を取得できる課程もあり、博士課程に進むことができる場合も

あります。これらの学位課程は、主として教職または研究職を目指す歯科大学卒業生のためのものです。

大学や病院が、学位取得を目的としない臨床研修(レジデンシー)プログラムを主催する場合があります。一般診療の臨床研修は極めて競争率が高く、一般的に外国人研修生の割合は全体の4%ほどにすぎません。専門分野の臨床研修では一般診療分野より、海外で教育を受けた歯科医師を受け入れる割合も大幅に高くなっています。臨床研修の受けられる特殊分野には、歯科公衆衛生学、歯内治療学、口腔顎顔面病理学、口腔顎顔面外科学、口腔顎顔面矯正学、小児歯学、歯周療法学、歯科補綴学などがあります。

海外で訓練を受けた歯科医師に米国での歯学課程入学資格を与えるのに、1つの決まったプロセスというものは存在しません。一般的な資格要件としては、2つのパートから成る米国歯科医師国家試験の1つあるいは両方のパートに合格することが挙げられます。口腔外科や歯周療法学など一部の特殊分野では、米国の大学で最低でも専門職課程の後半2年間を修了し、米国歯科医師会(ADA)に認定された歯科大学から第1専門職学位を取得していることが求められます(米国の歯科大学の約半数で、海外で教育を受けた歯科医師が米国で第1専門職学位の取得を志望する場合、既得単位認定によ

る入学を認めています)。州の免許や全米資格認定組織による認証が条件となっている場合もあります。

短期歯学留学

歯科大学や病院では頻繁に、学位取得者を対象とした数日間から数週間の継続教育講座を開講しています。これらの講座では特定のテーマに関する最新情報を提供しており、外国人歯科医師も参加できます。またいくつかの歯科大学では、海外で教育を受けた歯科医師が米国を訪問中に受講する特別プログラムを用意しています。

医学

米国での医学教育課程は長期にわたり、学士号を4年間かけて取得した後ようやく始まります。医学課程への入学は非常に競争率が高く、米国籍を持つ出願者のうち合格するのは半数以下で、外国人出願者で合格するのは一般的に2%以下です。また合格した外国人出願者のほとんどは米国で学士課程を修了しています。州立の医科大学の中には、米国民および永住権取得者のみを入学審査の対象としているところもあります。

第1 専門職学位

医学課程は通常4年間で、修了時には医学博士号(Doctor of Medicine: M.D.)が授与されます。履修内容は講義と観察学習および臨床実習の組み合わせになっています。入学要件には学士号(米国で

認定されている大学の学位が望ましい)が含まれます。専攻分野はほぼ何でも構いませんが、生物科学、化学、数学、行動社会科学および人文科学分野の学部課程必須科目を最低必要数、履修していなければなりません。その他の資格要件としては、学部課程での優秀な学業成績、英語が堪能であること、職業経験やボランティア経験などの課外活動、そして医科大学入学試験(Medical College Admission Test: MCAT)のスコアが基準を満たしていることなどが挙げられます。

医学博士号(M.D.)取得を目指すことに関心を持っている学生は、入学要件、学位取得に要する期間(学部課程4年間と医学課程4年間)、そして米国の医学学位および免許・資格が、自国でどの程度認められるかを注意深く検討し、医学専攻が自分に適しているかどうかを判断する必要があります。米国医科大学協会は年刊の医科大学ガイド『Medical School Admission Requirements (MSAR)』を発行しており、入学要件に関する役立つ情報や統計が掲載されています。ほとんどのEducationUSAアドバイジングセンターでもこのガイドや、その他にも米国の医科大学に関する情報が掲載された参考資料を閲覧することができます。

卒業医学教育

卒業医学教育には臨床研修(レジデンシー)が含まれ、進路によっ

てはさらに、専門分科・下位専門分野での専門医研修が含まれる場合もあります。

臨床研修（レジデンシー）プログラム

米国での卒後医学教育では、希望の医療専門分野で所定期間の臨床研修（通例、レジデンシーと呼ばれる）を修了することが求められます。レジデンシーは専門教育プログラムで、指導医の監督の下で行われます。レジデンシープログラムの大半は、期間が3年から7年で、選択した専門分野によって異なります。例えば、家庭医療、内科、小児科は3年、一般外科は5年の研修が必要です。卒後医学教育認可評議会（ACGME）が、こうしたプログラムの認定を行っています。臨床研修への参加は非常に競争率が高いものの、米国での研究を志望する外国人医師にとっては、最初の医学博士課程よりも、この卒後医学教育のほうが受け入れられる機会は多くあります。医学生は、教育病院、大学医療センター、医療組織およびその他の施設で、レジデンシーを修了することができます。

フェローシップ

特定の分野で高度専門医になることを希望する医師は、専門分科でさらに1～3年の研修を修了することができます。

ECFMG認定書を取得する

米国外の医学部卒業生が、レジデンシーまたはその他の患者との接触を伴う研修に参加するためには、外国医学部卒業生教育委員会（Educational Commission for Foreign Medical Graduates：ECFMG）が実施する認定プログラムに合格しなければなりません。この認定プログラムは、米国の一般市民や臨床研修プログラム責任者に、外国の医学部を卒業した出願者が、米国医科大学卒業生と同等の資格を有していることを保証することを目的としています。米国・カナダ以外の医学部の卒業生は、全員がECFMGの認定要件を満たさなければなりません。

ECFMG認定書を取得するには、以下の証明書の提出が求められます。

- オンライン版『International Medical Education Directory：IMED』（<http://www.faimer.org/resources/imed.html>）に（卒業の時点で）掲載されている医学部を卒業したことを証明する書類
- 医学教育を修了した大学での成績証明書（原語で提出。英語でない書類については、正式な英訳も一緒に提出する必要があります）

ECFMGメディカルスクール・ウェブポータル（EMSWP）を利用して、外国の医科大学は、

ECFMGに米国医師国家試験（The United States Medical Licensing Examination：USMLE）の受験を申し込んだ自校の在校生および卒業生の状況について確認することができます。

ECFMGの認定を受けた志願者は、以下の試験に合格しなければなりません。

- ・ステップ1：医学試験—所要時間8時間の多肢選択式コンピューターテストで、基礎医学の知識（解剖学、行動科学、生化学、微生物学、病理学、薬理学、生理学、および各種分野にまたがるトピック）が問われます。
- ・ステップ2：臨床知識試験（Clinical Knowledge：CK）—所要時間9時間の多肢選択式コンピューターテストで、診断、病気のメカニズムの理解、ケアマネジメントの原理などの臨床科学の知識が問われます。
- ・ステップ3：臨床技術試験（Clinical Skills：CS）—外国の医学部卒業生が、米国の医科大学卒業生と同程度に、患者の臨床データを収集・解釈し、効果的に意思疎通をはかることができる能力を有することを証明するための試験です。この試験は米国の各地にある臨床技術評価センターで1日かけて行われます。12人の標準模擬患者1人ずつについて、15分診察して10分で診断結果を書きます。受験者

は患者の病歴および身体診察による情報の収集技術、対人コミュニケーション能力、英語能力に基づいて評価されます。

試験の詳細については、ECFMGのウェブサイト（<http://www.ecfmf.org>）、またはUSMLEのウェブサイト（<http://www.usmle.org>）を参照してください。

外国の医学部卒業生について、ECFMGからの認定に加え、臨床研修プログラムへの受け入れに先立ってUSMLEステップ3に合格していることを条件としているプログラムもあります。この追加のステップは、医学部卒業生が監督者なしで患者の診療を行うのに必要とされる生物医科学および臨床科学の知識を応用できるかどうかを評価するものです。

ECFMGは、On-line Applicant Status and Information System（OASIS）と呼ばれる情報サービスを行っています（<https://oasis2.ecfmf.org>）。このサービスを利用して、出願者は自分の現況を確認することができ、支払い、連絡先の変更、試験結果の確認もオンラインで行うことができます。

レジデンシー受け入れ先を探す

ECFMG認定書を取得しても、レジデンシーの受け入れ先が保証されるものではありません。しかし近年、ECFMG認定書を取得した外国医学部卒業生がレジデンシー

プログラムに受け入れられる割合は高まっています。レジデンシーの受け入れ先を見つけるには、まず個別のプログラムに応募し（通常はオンライン・レジデンシー応募システムを通じて行う）、受け入れに関心を示したプログラムの面接を受けます。その後、働きたいと思う研修先にNational Resident Matching Program (NRMP) を通じて希望順位を付けます。

オンライン・レジデンシー応募システム (Electronic Residency Application System : ERAS) : ERASは学生がレジデンシープログラムに申し込みができるオンラインシステムです。ERASを利用して学生と医学部長はレジデンシー申込書、推薦状、学生の学業評価、その他の関係書類を、直接インターネットを通じてレジデンシープログラムの責任者に送ることができます。レジデンシー受け入れの手続きを効率化するため、ERASの利用を義務付ける医療専門分野も増えてきています。詳細についてはERASのウェブサイト (<https://www.aamc.org/students/medstudents/eras/>) を参照してください。

面接 : 面接を通じて、レジデンシー受け入れ事務担当者は、志願者の評価作業をさらに進めていきます。評価の材料となるのは、過去の臨床研修、推薦状、身上書、患者の診察経験、医学的知識、診療経験に基づいた学習と改善、対人コミュニケーション能力、プロフェSSIONナリズム、システムに

基づいた診療といった点です。レジデンシープログラムは極めて競争率が高いため、自分の学歴と職業上の目標に合う可能性のあるプログラムは全て考慮の対象にしましょう。

全米研修医マッチングプログラム (National Resident Matching Program : NRMP) : 面接の後、志願者とレジデンシープログラムはそれぞれ、NRMPというマッチングシステムを通じて希望相手の順位を付けます。志願者はレジデンシープログラムの希望順位表をNRMPに提出します。同時に卒業後医学教育プログラムは、空きのあるポジションごとに研修医候補者の希望順位表を提出します。その後、志願者とプログラム双方のニーズに基づいて両者を結び付けるコンピューターによるマッチングが行われます。最初のマッチングが発表された翌日、マッチするプログラムが見つかっていない志願者のために、NRMPはまだ空いているポジションのリストを公開します。研修先が決まっていない志願者は2日間のうちに空いているポジションがあるプログラムに連絡を取り、ポジション確保に努めます。この期間はよく「ポストマッチ・スクランブル」と呼ばれます。詳細についてはNRMPのウェブサイト (<http://www.nrmp.org>) を参照してください。

レジデンシープログラムに関する詳細は、卒業後医学教育認定協会 (Accreditation Council for Graduate

Medical Education : ACGME) のデータベース (<https://www.acgme.org/ads/public>)、および米国医師会 (AMA) のフェローシップ・レジデンシー電子インタラクティブ・データベース (FREIDA) (<http://www.ama-assn.org/ama/pub/education-careers/graduate-medical-education/freida-online.shtml>) から入手することができます。またAMAでは、『卒業医学教育要覧 (Directory of Graduate Medical Education)』を、書籍とCD-ROM版で年1回発行しています。多くのEducationUSAアドバイジングセンターでもこの資料が閲覧できます。

免許取得の要件

米国で医師として働くには、医療行為を行う予定の州または地域の免許を取得しなければなりません。免許の取得要件は州によって異なりますが、医師は一連の試験に合格し、免許取得までに必要最低年数の卒業医学教育を修了しなければなりません。また大半の医師は専門医師会の認定医になることを選択します。認定医になるためには、専門分野に精通しているかどうかをテストされ、またその専門分野において質の高い患者ケアを提供できることを証明しなくてはなりません。米国では24ほどの専門医師免許委員会 (Specialty Medical Board) が、100以上の専門分野および専門分科で専門医を認定しています。

ECFMG認定書を必要としない選択肢

卒業学術プログラム：外国の医学部卒業生は、患者ケアを伴わない医学関連分野で、学術系大学院課程に直接出願することができます。こうした課程ではECFMG認定書は必要ありません。出願手続きは医学分野以外の大学院課程の場合と似ています。医学関連分野の例としては、免疫学、分子生物学、遺伝学、神経科学、生理学などが挙げられます。また外国の医学部卒業生は、保健科学分野で研究助成金に応募することもできます。研究を行う場所としては、病院、大学、独立系研究センターが考えられます。

短期訪問：医療センター、病院、医師会では、数日間から数週間、または数カ月間の学会や短期講座を頻繁に開催しています。これらの催しは、患者との直接の接触がない限り、ECFMG認定書を持たない外国医学部卒業生でも参加できます。一部の医療センター（特に大型の研究教育機関）では、依頼に応じて、外国人医師向けの個別研修を設定できる場合もあります。こうした交流では患者と直接接触することはできませんが、診察、観察、医療設備の比較などを行う貴重な機会を提供してくれます。一部の医療センターではこのような訪問の手配をする所定の事務所があります。また同僚の米国人医師に直接連絡を取って短期訪問を手配することもできるでしょ

う。

国際医学教育研究振興財団 (Foundation for Advancement of International Medical Education and Research : FAIMER) インスティテュート : FAIMER インスティテュートは、自国の保健専門職教育の改善に貢献できる可能性を持った外国人の保健専門職教育者を対象とした2年間のプログラムです。プログラムでは、教育方法や指導力について学び、世界各国からの参加者同士が知り合うことができます。詳細についてはFAIMERのウェブサイト (<http://www.faimer.org/education/institute/index.html>) を参照してください。

看護学

米国では、看護師になるための基礎学習は学部課程で行われます。「公認看護師 (Registered Nurse : R.N.)」は、看護学のディプロマ、準学士号、または学士号を取得し、就業するためにはさらに各州の免許取得要件を満たさなければなりません。免許に関する基準および規定は各州で異なりますが、全州がNCLEX-RNと呼ばれる免許取得試験を利用しています。看護師の免許を得るには、入門レベルでどの課程を修了しているかに関わらず、この試験に合格しなければなりません。またほとんどの州では、米国外で看護学を学んだ看護師に、NCLEX-RNを受験する前に外国看護学校卒業生審議会 (CGFNS) の認定試験に合格するか、既

得資格の評価を受けることを義務付けています。ニューヨーク州で働くことを希望する場合は、CGFNSの資格証明を受ける必要があります (<http://www.cgfns.org/services/credential-verification-service-for-ny-state/>)。

卒後看護学教育

米国には、高度で専門化された看護教育に関して、多様な選択肢があります。例としては、大学の修士・博士課程や、大学、病院、その他団体が運営する学位取得を目的とせず修了証明書が取得できる課程、生涯教育プログラムなどがあります。専門分野は看護管理、看護教育、看護助産学、精神衛生看護学、老年看護学、公衆衛生看護学など多数あります。一部の卒後看護学課程では、患者との接触の度合いやその州の法律によって州の免許が必要とされ、また課程受け入れ前の評価としてCGFNSの資格評価サービスを受けることが求められる場合があります。もう1つの選択肢は、多くの州で出している教育目的に限定した特別免許を利用することです。自分が条件を満たしているか、個々のプログラムの免許要件をよく確認しましょう。

卒後看護学教育の新たな傾向として、臨床看護リーダー (Clinical Nurse Leader : CNL) と看護臨床博士号 (Doctorate in Nursing Practice : DNP) があります。CNLは看護師に、特殊な患者グループの

看護の統制を監督し、複雑な状況下で直接的な患者ケアを提供する資格を与えるものです。DNPは看護臨床分野における最終学位取得を目指す看護師のために作られた学位で、研究センターの博士課程に代わる選択肢となります。

CGFNSプログラム

ビザスクリーン・プログラム：看護師を含む医療専門職で短期または永住権のある就業ビザ、あるいはTrade NAFTA (TN) ビザ取得を目指す人は、ビザ申請手続きの一環として最初にビザスクリーン証明書を取得しなければなりません。CGFNSビザスクリーン・プログラムが、短期非移民就労ビザ (H-1B) または永住権のある就業ビザの申請者には求められます。CGFNSインターナショナルの一部門である国際医療従事者委員会 (International Commission on Healthcare Professions: ICHP) が実施するビザスクリーン・プログラムは、以下の4つの要素で構成されています。

- ・教育的分析：志願者が受けた中等・専門教育が、米国で免許取得を目指す卒業生の受けた教育に匹敵するものであることを確認する。
- ・免許の妥当性確認：志願者の職業免許が全て有効なものであることを確認する。
- ・英語能力試験：米国教育省・保

健社会福祉省が認定した英語試験により、志願者の英語の会話力および読み書き能力を確認する。

- ・看護知識の試験：認定看護師にはCGFNS認定試験かNCLEX-RN試験のいずれかの受験が求められる。

ビザスクリーン証明書は発行日から5年間有効で、それまでに使用しない場合は更新しなければなりません。ビザスクリーンの詳細については、CGFNSのウェブサイト (<http://www.cgfns.org/2013/09/make-sure-your-visascreen-certificate-is-current/>) を参照してください。

認証プログラム：CGFNSの認証プログラムには、資格審査および看護知識の試験 (CGFNS認定試験) と英語能力試験に合格することが必要です。CGFNS認定試験を受けるには、CGFNSに以下のことを示さなければなりません。

- ・看護学を学んだ国で、第1級の一般看護師として現在登録されている。
- ・看護学課程とは別に高校を卒業している。
- ・政府が認定した最低2年間の一般看護課程を修了している。
- ・成人保健看護学、小児看護学、妊産婦・乳幼児看護学、精神衛生看護学の理論および臨床実習

を履修している。

- ・教育を受けた国で最初および現在の免許を交付されている。その免許は現在有効である。

CGFNS認定試験は看護学の知識を判断する試験で、世界各地の試験会場で年に約3回実施されています。志願者は英語試験免除の対象でない限り、TOEFL、IELTS、TOEICのいずれかを受験して、英語力も証明しなければなりません。CGFNS認証プログラムの詳細については、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせるか、CGFNSのウェブサイト (<http://www.cgfns.org/services/certification-program/>) を参照してください。

資格評価サービス

CGFNSインターナショナルの資格評価サービス (Credentials Evaluation Service : CES) は、米国外で教育を受け、米国で免許取得または大学入学を目指している看護師を含む医療従事者のさまざまな種類・レベルの資格を精査します。教育や資格に関するCES報告書は、助言的な性質のものであり、特定のポジションへの推薦を行うものではありません。資格評価サービスの詳細については、CGFNSのウェブサイト (<http://www.cgfns.org/services/ces-academic-report/>) を参照してください。

獣医学

米国の獣医大学は4年課程で、卒業時には獣医学博士号 (Doctor of Veterinary Medicine : D.V.M.またはV.M.D.) が授与されます。獣医大学には、学士課程修了後に入學するのが一般的ですが、入學要件は大学ごとに異なります。米国には獣医大学は28校しかありません。その多くは州の援助を受け、州住民の税金で支えられています。そのためその州またはその州と協定を結んでいる州出身の出願者が優先されるのが普通です。米国の獣医大学出願者のうち、出願先のいずれかに受け入れられるのは3分の1ほどです。

獣医大学28校中25校は、出願者が複数の獣医大学に共通の出願書類を提出できる、獣医大学出願サービス (Veterinary Medical College Application Service : VMCAS) に加盟しています。受け入れにあたって最も考慮されるのは、出願者の学部課程の成績です。ほとんどの獣医大学では、GREの受験を義務付けていますが、MCATの受験を認めている大学も数校あります。VMCASに関する詳細については、ウェブサイト (<http://www.aavmc.org>) を参照するか、以下の連絡先に問い合わせてください。

VMCAS
1101 Vermont Avenue, NW, Suite 301
Washington, DC 20005
U.S.A.

電話：877-862-2740

電子メール：vmcas@aavmc.org

卒後研修

外国で教育を受け、D.V.M.に相当する学位を持つ獣医師の中には、米国の獣医大学で修士または博士課程を修了する人もいます。また別の進路として、修了時に獣医内科学や獣医病理学などの専門分野で専門医の資格を得られる臨床研修（レジデンシー）を選ぶ人もいます。このような臨床研修は、獣医大学と提携していることが多く、期間は3年間で学術・実地研修と経験の組み合わせが求められます。また米国の獣医大学および関連団体との短期の研修・交流訪問の手配も可能です。

獣医師として働くための免許

獣医業を営むのに必要な免許を取得するための要件は各州によって異なりますが、全ての州が、北米獣医師免許試験（North American Veterinary Licensing Exam：NAVLE）に合格することを義務付けています。米国獣医学協会（American Veterinary Medical Association：AVMA）の認定を受けている獣医大学の卒業生は、ただちにNAVLEを受験する資格があります。米国の獣医大学全28校と、海外の13校がAVMAの認定校です。AVMAの認定を受けていない大学で学位を取得した外国の獣医師は、外国獣医学校卒業生教育委員会（Educational Commission for Foreign Veteri-

nary Graduates：ECFVG）による認証プログラム、または獣医学教育評価のためのプログラム（Program for the Assessment of Veterinary Education：PAVE）をNAVLEの受験に先立って完了しなくてはなりません。ECFVGは全州の免許認定審査会で認められており、PAVEは24州の免許認定審査会で認められています。詳細についてはAVMAのウェブサイト（<http://www.avma.org>）を参照するか、以下の連絡先に問い合わせてください。

AVMA

1931 North Meacham Road, Suite 100

Schaumburg, IL 60173, U.S.A.

電話：847-925-8070

法学

米国の法制度は連邦レベルおよびほぼ全ての州で、英国式のコモン・ローに基づいています。唯一ルイジアナ州の法制度はフランス法に依拠しています。

第1 専門職学位

米国での第1 専門職学位である法務博士（Juris Doctor：J.D.）課程は、米国で弁護士として開業するための準備に非常に重きを置いており、比較研究や専門研究の機会はほとんどありません。こうした理由の他にも、米国で法学を学んでも諸外国での弁護士開業には容易に応用できないため、J.D.は米国で免許を取り弁護士になることを望んでいない外国人には適していません。ロースクールでは、環境

法や税法など特定のテーマに重点を置く講義を開講してはいますが、1つの専門分野的に絞ったJ.D.課程というものはありません。

J.D.学位課程は3年間で、4年間の学部課程（専攻は問わない）修了後に開始します。入学競争は米国人学生、外国人学生ともに激烈です。一般的な入学要件としては、英語が堪能であること、学部課程の優秀な学業成績、ロースクール進学適性試験（Law School Admission Test：LSAT）のスコアが基準を満たしていることなどが挙げられます（LSATの受験申し込みに関する情報は、<http://www.lsac.org>を参照）。弁護士として米国で開業するには、J.D.取得に加えて司法試験に合格し、開業を希望する州のその他の要件を満たさなければなりません。

卒後法学教育

J.D.学位課程修了後の選択肢の1つに、法学修士（Master of laws：LL.M.）課程が挙げられます。この課程では多様な専門分野で学位が授与され、また学生自らが課程を組む場合もあります。外国人弁護士に適しているかどうかは課程によりさまざまです。また比較法学修士課程（Master of Comparative Law：M.C.L.またはMaster of Comparative Jurisprudence：M.C.J.）も外国人弁護士には適した学位課程です。これらの課程は、多くの国の法制度が米国で用いられているコモン・ローとは異なることを踏

まえ、外国人弁護士を米国の法機関および米国法の関連専門分野に精通させるものです。国際法や国際企業法に関するプログラムも一考に価するでしょう。

ほぼ全ての修士課程は1年間で、秋学期の入学のみを認めています。学生の関心に応じて課程を組み立てることが可能です。入学の資格要件としては、法学の第1専門職学位、優秀な学業成績、推薦状、志望動機説明書と作文のサンプルの両方またはいずれかが挙げられます。また法学学位を英語で取得していない学生は、TOEFLまたはIELTSで高い英語能力を示さなければなりません。ほとんどの卒後法学教育では、共通入学試験は義務付けられていません。

法学分野には博士課程もあります。受け入れは少数の将来性ある学生に限られており、通常は米国のロースクールで修士号を取得済みで、ロースクールでの教職を目指す学生が対象になります。財政援助は1年間の修士課程のみを目指す学生よりも、博士課程進学を目指している学生のほうが得やすいでしょう。

短期法学教育

米国のロースクールの多くは、特に夏期に外国人弁護士のために企画された、あるいは外国人弁護士に適したプログラムを実施しています。これらのプログラムの実施期間は通常1週間から2カ月で

す。専門職団体や民間の研修機関も同様のプログラムを実施しています。

米国の法機関の視察など、その他の短期教育の方法について、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでも情報を提供しています。

まとめ

- 米国では歯学の第1専門職学位課程への入学は、競争率が高くなっています。卒業後の選択肢としては、学術系学位、臨床研修（特に専門分野）、短期研修および交流訪問などが挙げられます。
- 米国では医学の第1専門職学位課程への入学は極めて難しく、通常は認定を受けた米国の大学で学士号を取得していることが最低要件となります。
- 米国外で教育を受けた医師が、患者との接触を伴う医学部卒業生向けの課程に参加するには、ECFMC認定書を取得しなければなりません。ECFMC認定書を必要としない選択肢としては、医学関連の学術系学位課程や患者との接触を伴わない研修および交流訪問などが挙げられます。
- 海外で看護学を学んだ看護師が米国で学ぶ際には、多様な選択肢があります。中にはCGFNSに

よる認証が必要とされる場合があります。米国での看護師免許取得を目指す場合は、必ずこの認証の取得が義務付けられています。

- 米国の獣医学第1専門職学位課程への入学は、医学の場合よりもさらに競争率が高く難しいものになっています。卒業後の選択肢としては、学術系学位、臨床研修、短期研修・交流訪問などがあります。米国外で獣医学を学んだ獣医が米国で免許を取得するには、ECFVGによる認証が必要です。
- L.L.M.およびその他の法学学位は、米国で法学学位を取得したいが、米国外で弁護士の職に就くことを予定している人にとっては、通常は最も適した選択肢です。短期プログラムや大学院レベルの法律学位課程については、多様な選択肢があります。

役に立つウェブサイト

歯学

American Dental Association
<http://www.ada.org>

American Dental Education Association
<http://www.adea.org>

医学

Association of American Medical Colleges
<http://www.aamc.org>

Educational Commission for Foreign
Medical Graduates
<http://www.ecfmg.org>

Electronic Residency Application System
(ERAS)
<https://www.aamc.org/students/medstudents/eras/>

Federation of State Medical Boards
<http://www.fsmb.org>

Fellowship and Residency Electronic
Interactive Database (FREIDA)
<http://www.ama-assn.org/ama/pub/education-careers/graduate-medical-education/freida-online.shtml>

Medical College Admission Test
<https://www.aamc.org/students/applying/mcat/>

National Board of Medical Examiners
<http://www.nbme.org/>

United States Medical Licensing
Examination
<http://www.usmle.org>

看護学

Commission on Graduates of Foreign
Nursing Schools
<http://www.cgfn.org>

National League for Nursing
<http://www.nln.org>

獣医学

Association of American Veterinary Medi-
cal Colleges
<http://www.aavmc.org>

American Veterinary Medical Association
<http://www.avma.org>

National Board of Veterinary Medical
Examiners
<http://www.nbvme.org/>

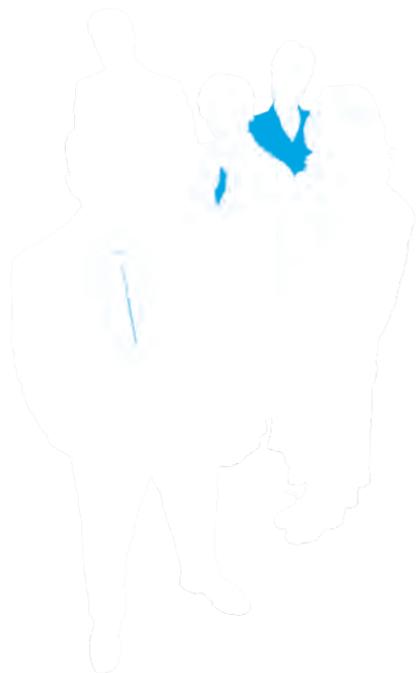
法学

American Bar Association
<http://www.abanet.org>

The Association of American Law
Schools
<http://www.aals.org>

Law School Admission Council
<http://www.lsac.org>

National Conference of Bar Examiners
<http://www.ncbex.org>



学者・研究者 の渡米機会

大学院課程または専門職養成大学院課程に進む人以外にも、多くの中堅研究者が、ポスドク（博士課程修了後の）研究やさらなる研修に参加するため、あるいは講義を受け持ったり指導を仰いだりするために渡米しています。この章では、そのような人たちのために米国の学術環境について説明し、専門職交流訪問のさまざまな選択肢に関する情報を提供します。

米国の学術環境

米国の学術・研究機関は多くの点で諸外国のそれとは異なっています。米国の大学で教員や研究者と共に働く場合には、研究活動に対する制約やプレッシャー、そして教員システムの基本構造を理解する必要があります。多くの国で「faculty」という言葉は、大学の1学部または1学科のことを指しますが、米国では授業を担当する教員を意味する言葉であることに注意してください。

教員

ほとんどの高等教育機関で、教員は分野により学科ごとに組織されています。学科はそれぞれ独立して運営されており、学科長が統率しています。通常は教員が学科内の上級教員の中から自分たちで学科長を選びます。多くの場合、学科長職は輪番制で3～4年おきに上級教員が持ち回りで担当します。また他の教員の承認を得ることを条件に、同じ人物が続けて学科長を務める場合もあります。

学科は多かれ少なかれ民主的に運営されており、重要な決定には全ての教員が参加します。学科は大学が設けた大まかな制限の範囲内で、学位取得要件の決定、大学院生の入学審査、学位候補者が学位取得要件を満たしているかの判断、ティーチングアシスタントの選考、カリキュラム決定、学科の教員の新規採用などを独自に行います。主要な権限が学科全体に属している場合もあれば、学科長が他の教員よりも強い権限を持っている場合もあります。

教員の職階名は、大学教員としてのランクを示しています。下から順に、講師、助教、准教授、教授という構成になっています。極めて著名で上級の教授の場合を除き、知り合いの教員同士はほとんどがお互いをファーストネームで呼び合い、会話の中で上記の職階名を使うことはありません。授業を受け持つのに加え、教員は1つまたは複数の委員会（カリキュラ

ム委員会、オナーズ委員会など）の委員に就任し、その任務に毎週数時間を費やさねばならない場合もあります。さらに論文・レポートや試験の採点、ミーティングや学会への出席、学生への個別対応、そして研究に時間が必要になります。キャリアの浅い教員が学術研究で評判を確立し終身在職権を得るためには、独自の論文を発表できるよう特別な努力をしなければなりません。

終身在職権とは、大学教員が、その学科全体の廃止や教員自身の極めて重大な不正行為などのよほどの異常事態がない限り、定年退職までその大学での雇用を保証される制度です。終身在職権の目的は、学問の自由を守ること、そして教員が不評を買う発言や急進的な発言を行った、または型破りな考えを提唱したという理由で大学に解雇されるのを防ぐことにあります。講師や客員教員は終身在職権の対象にはなりません。助教が終身在職権を取得するには、通常5年から7年かかります。この期間の終了時に審査委員会（大学の他の教員で構成される）が、終身在職権を推薦するかどうかを投票します。その際の最も重要な検討事項の1つとして、その教員の研究および発表実績が挙げられます。

この制度は、客員学者・研究者にどのような違いをもたらすでしょうか。客員として勤務する場合も、通常は勤務時間を割いて専任教員と同様の講座数を受け持つことが

期待されます。また同僚が終身在職権に向けて準備している教員の場合、客員研究者との共同作業の時間がほとんど取れないこともあります。

大学教員の給与は、経済界や産業界の同レベルの人たちに比べ低い場合が多くあります。2008—2009学年度の平均年収は、助教で約7万1,000ドル、正教授で約12万4,000ドルで、講師や臨時・非常勤教員の給与は、担当した講座数に応じて平均5万1,000ドル程度でした。工学や医学などの分野の教員の給与は、平均よりかなり高くなっています。

大学教員の多くは、大学以外の収入源として、また専門性向上への刺激になるという理由で、経済界、産業界、政府のコンサルタントを務めています。時には上級教員が複数の職務を持ち、教えることと運営管理の職責をそれぞれパートタイムで果たす場合もあります。

学生

大学では、教員は学生と形式張らない付き合い方をする傾向がみられます。大学院生と教員が親しい友人となり、ほぼ対等の関係で協力し合うこともよくあります。

米国の教育哲学では、知識に精通することに加えて、分析と批判的思考を重視するため、授業は意見交換を活発にする構成になっています。学生は、大学院生、学部生

を問わず、授業中にためらいなく教員に異議を唱えます。そしてほとんどの教員は学生が異議を唱えることを知的主体性の表れとして奨励しています。そうは言っても教員は学生から敬意を払われることを期待していますので、学生と教員は一定の個人的距離を保ち、学生は教員に敬意を表して譲歩します。

教員は通常自分で試験を作成します。ほとんどの場合、教員自らが講座の試験や論文・レポートを採点します。ただし登録者数が極めて多い講座は例外で、その場合は採点の少なくとも一部でティーチングアシスタントの助けを借りることがあります。

研究機関

研究がどの程度重視されているかは、個々の大学によって大きな差があります。また研究や学術活動は、大学以外にも多様な機関・団体で行われています。しばしば客員の学者、研究者、教員は、米国を訪れて民間または公共の研究センターや病院に勤務します。客員学者は、学術機関よりも研究に特化した機関に所属する方が、気をそらされることが少なく研究課題に集中できると感じるかもしれません。

外国人研究者が、自分の研究分野に重点的に取り組んでいる研究機関と合意を結んだのち、公共または民間の助成金を受け（84ページ

の「資金の確保」を参照)、その研究助成事業の主任研究者を務めるというケースも多く見られます。

学術的機会を見つけ手配する

学者、研究者、大学教員が一時的な学術訪問者として米国を訪れる手段は数多くあります。最も一般的なものを以下にいくつか紹介します。

フルブライト研究員プログラム：外国人学者が、フルブライト・プログラムの援助の下で渡米し、米国の学術機関で1学期間から1年間の研究または講義を行います。このプログラムでは、米国の学者の国外派遣も行っています。米国内務省がフルブライト・プログラムの資金拠出と運営を行っていますが、他にも多くの国が資金の一部を負担しています。世界中で約120カ国がフルブライト・プログラムに参加しており、プログラム運営方法は各国で異なります。フルブライト・プログラムを利用できるかどうかについては、自国の米国大使館か領事館に問い合わせましょう。

フルブライト・プログラムは公開選抜制で、学者はその国のフルブライト委員会事務局、米国大使館広報・文化交流部、またはその他の担当事務所を通じて応募します。その国での予備審査を経て推薦された応募書類は、最終承認のため米国内務省および米国のフルブライト対外奨学金委員会に送ら

れます。

ワシントンDCにある国際学者交換協議会（CIES）は、フルブライト・プログラム実施を支援しており、同奨学金を受けた上級学者が所属することになる大学を米国の学術機関の中から手配しています。学者の米国到着後は、CIESがプログラムの運営・支援にあたります。

ヒューバート・H・ハンフリー・フェローシップ・プログラム：このプログラムも米国内務省が運営しており、世界中の発展途上または過渡期にある国々の優秀な中堅専門職従事者に、米国での1年間の勉強・研究の機会を提供しています。ハンフリー・プログラムが選抜制によってフェローシップを授与しているのは以下の分野です。農業・農村開発、コミュニケーション／ジャーナリズム、薬物乱用に関する教育・治療・予防、経済開発／金融・銀行、教育行政・計画・政策、HIV／エイズ政策および予防、人的資源管理、法律および人権、天然資源・環境政策・気候変動、公衆衛生政策および管理、公共政策分析および行政、外国語としての英語教育、技術政策および管理、人身売買に関する政策および防止、都市・地域計画。

フルブライト委員会、米国大使館、およびバイナショナル・センターが応募書類を受理し候補者を指名します。国際教育研究所（IEE）が、独立した選考委員会の支援を受け

て指名内容を検討し、フルブライト対外奨学金委員会に推薦します。同委員会は最終選考を承認し、フェローシップを授与します。

ハンフリー・プログラムは多くのフェローシップ制度とは異なり、学位取得を目的としていません。代わりに特別研究員（フェロー）は、大学内のハンフリー・プログラムのコーディネーターと連携し、勉学・研究と専門性向上およびインターン活動を組み合わせた1年間のプログラムを個々の事情に合わせて計画します。

大学の招聘教授・研究員：大学の各学科では、海外から訪れる学者・研究者または講師のために通常1年間の招聘ポストを用意していることがよくあります。研究者として高い評判を得ている、あるいは米国の大学教員と仕事上の交流がある場合には、特別に招聘ポストを設けてもらえる可能性があります。招聘によって米国の大学に着任する場合、通常は給与が支払われ、研究設備を提供してもらえる場合もあります。国によっては、学者に招聘ポストをあっせんする、と宣伝する機関がありますが、こうした機関にはほとんど効力はありません。

その他の方法：サバティカル（長期有給休暇）を見込んでいる、あるいは米国での研究を希望している学者や研究者は、同じ分野の研究者と連絡を取り合ったり、専門家会議に出席したりすることで、

米国での研究機会について情報を得ることがよくあります。また現在米国にいる元教え子、米国の大学から訪れている教員または運営管理担当者、自分の学術分野の電子メール討論リストや学術雑誌の論文などを通じて、研究関心の類似した研究者について知ることもあります。時には学者や研究者が学科または研究センターと直接交渉する場合もあります。サバティカルを利用した米国での研究の機会を整えるのは、経営学、科学、技術分野の方が、人文科学、社会科学、芸術分野よりも容易です。

資金の確保

客員研究者・学者の資金確保の方法は極めて多様です。サバティカルの期間中は、学者の所属機関が本給を支払います。時には学者が自己資金で米国を訪れることもあります。

一部の財団・団体では、芸術、科学、人文科学、および保健関連分野の学術研究を支援するため、助成金・補助金を支給しています。競争は激しいですが、米国民だけでなく外国人も応募できる場合が数多くあります。助成金申請の審査は一般に、その分野で活躍する有識者で構成された審査委員会が行い、資金拠出団体が審査委員会の選出を行います。助成金は通常は一定額で、特定の施設またはセンターでの研究支援に充てられます。

多くの助成金申請では、申請者が研究計画だけでなく、助成金が支給される前段階で研究機関との合意書類を提出するよう規定されています。助成金を授与された場合の研究機関を見つけるのは申請者の責任です。申請者は、研究施設を提供し、申請者を雇用し、助成金の支出を管理してくれる研究機関を自分で見つけなければなりません。

助成金を授与されることになった場合は、授与されるのが申請者個人なのか申請者を助成金で雇用することに合意した研究機関なのかを見極めましょう。仮に助成金交付が完了する前に申請者がその職を退き、助成金を授与されたのが研究機関である場合には、助成金は研究機関のものとなります。

おそらく理想的なのは、研究助成金で研究員を追加採用できる状況にある米国大学の学科を見つけることでしょう。そうした手配は通常は関係者の個人的なやり取りを通して行われるため、そのような情報を統括している場所はありません。

その他考慮すべきこと

学術滞在に関する条件の交渉

客員学者・研究者としてのポジションについて交渉する際には、自分の米国滞中に影響を及ぼし得る事項について書面で明確な合意をとりつけることで、誤解を未然

に防ぐことができます。例えば、大学の運営管理担当者ではなく研究者と連絡を取り合っている場合には、自分の滞在に関して責任を負う運営管理責任者が、自分のニーズを理解しそれを満たす準備があることを確認するようにしましょう。大学では通常は学科長がこの運営管理責任者を務めています。

準備段階のやり取りでは、主に窓口となっている教員や学科内の他の教員が、自分との共同研究や協議に時間をどれだけ割くことができるのかを確認しましょう。またその教員が、自分が関心を持っている特定の研究プロジェクトにどの程度直接的に関与するのかを聞いておきましょう。さらに、どのような形で共同研究をするのかを話し合っておきましょう。共同研究をすることになる教員たちの履歴書を入手し、その人たちの研究の範囲や背景、学歴、海外経験、語学能力などを調べておきましょう。その人たちと意思疎通ができる共通言語が最低1つはあることを確認しましょう。最後に、あなたの滞り・勤務の期間について相互理解をとりつけましょう。

米国の大学の学科は、客員学者にオフィス、図書館や体育館などの施設へのアクセス、大学のサポートスタッフによるサービスなどを提供してくれることがあります。こうした優遇措置が必ず受けられるという保証はありません。渡米前に自分が期待していることが学

科の意図と合致していることを確かめましょう。

米国の大学や研究センターは、他の多くの国々の場合ほど多額の補助金を受けていません。研究資金は、学科または研究プログラム内で細かく使い道が決められています。パソコンや特定のソフトウェア、特定の実験機器、または大学の専門設備を利用する必要がある場合は、これらの提供方法および資金源について、学科または運営管理責任者と事前に交渉しておきましょう。

国家安全保障上の理由から、政府により情報へのアクセスが制限されている研究分野が何件もあります。交渉を進めている研究センターが米国政府から機密契約を受けている場合、同センターが研究者に機密情報の取り扱いが許可されていることを要求することがあります。

客員学者が講座履修を希望することがあります。大学によっては客員学者への優遇措置として無料で履修を認める場合もありますが、授業料の支払いを求める場合もあります。教員として求められる勤務時間の問題や予算上の制約のため、多くの大学では客員学者の講座履修が慎重に扱うべき問題となることがあります。講座履修に関心がある場合は、単位取得が目的かどうかに関わらず、渡米前に大学に尋ね、関係者全員が講座履修に関する大学の方針を文書で明確

に理解するようにしましょう。

国際室とのやり取り

一部の大学、特に大規模な研究大学のキャンパスには、国際室（名称は若干異なる場合もある）があり、客員の学者、研究者、教員と学内コミュニティをつなぐ貴重な窓口となっています。他の大学ではそのような部署は主に学生への情報提供を目的としていることもありますが、その場合でも有用な情報源となり得るでしょう。例えばこのような部署は、米国での暮らしや自分が選んだ特定の大学での暮らしや就労に関する多くの側面について情報を提供してくれます（研究センターや研修病院ではしばしば、研修渉外担当者が国際室の役割の一部を果たしています）。

専門会議、学会、セミナー

米国留学の計画中に、自分が関心を持つ分野の専門団体に連絡を取り、その分野の会議、セミナー、学会、その他の短期間の専門性向上プログラムの日時と場所を尋ねましょう。そのような催しへの出席にはかなりの費用がかかる場合もありますが、専門分野の最新情報を得ることができ、同じ分野の研究者と接触する機会が持てるという利益を考慮すれば、出費にはそれだけの価値があるのが普通です。助成金または研究奨学金の給付を受けている場合は、学会への出席やその他の専門性向上のための活動について定めた規定がある

かを尋ねておきましょう。

まとめ

- 米国の学術環境と学術機関の構造は諸外国とは異なっています。若手の教員は、終身在職権を目指して多忙を極めているでしょう。教員と学生との付き合い方は、どちらかという、比較的形式的でないものです。
- 学術訪問を手配する方法は数多くあります。例えば、政府の各種交流プログラム、大学からの招聘、米国大学の同業研究者との個人的なやり取りによる手配などが挙げられます。
- 資金源としては、自国の所属大学、交流プログラム、米国政府プログラム、各種団体による助成金などが挙げられます。助成金受給に関する条件について、よく確認しておきましょう。
- 米国滞在の条件について、受け入れ先の米国大学から書面による明確な合意を得ておきましょう。

- 国際室など、米国滞在の準備に役立つ情報を提供してくれる窓口との連絡を取るようにしましょう。

- 米国滞在をさらに有意義にするような専門性向上のための活動について調べましょう。

役に立つウェブサイト

Council for International Exchange of
Scholars

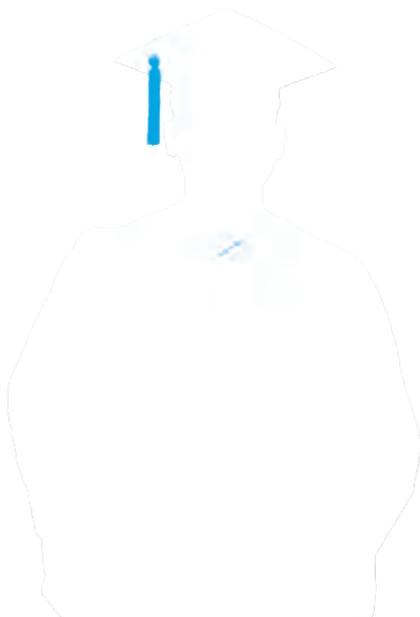
<http://www.cies.org>

Fulbright Program

<http://eca.state.gov/fulbright>

Hubert Humphrey Fellowship Program

<https://www.humphreyfellowship.org/>



用語集

Academic Adviser：アカデミックアドバイザー。学業に関する事項について学生を支援し、助言をする大学教員。学生の履修登録の手助けをすることもある。

Academic Year：学年。公式に授業が行われる期間で、通常は9月から5月まで。大学によるが、前後期、3学期あるいは4学期にと、いろいろな長さの学期に分割される。

Accreditation：認定。米国の高等教育機関と課程を承認し、質を保証する制度。

Add/Drop：アッド／ドロップ。学期初めに学生が教師の許可を得て、履修講座の登録を削除または追加できる手続き。

Assistantship：助手職。助手職手当。授業助手として授業や実験・実習室の監督をする、あるいは研究助手として研究の手伝いをするなど、一定の仕事の対価として大学院生に提供される財政援助の勉学助成金。

Audit：聴講。学位取得のための単位を取らず、受講だけすること。

Authentication：認証。真正かつ真実であることの証明。何かを申告した場合に、実際に申告されたとおりであることを確認する作業。米国の学習課程に入学を希望する学生は、出願する際に、学業成績証明書やそれまでに取得した学位が本物であることを証明する書類を提出するよう義務付けられることが多い。

Bachelor's Degree：学士号。教養課程または専門分野で、約4年間のフルタイムの勉学を終了すると授与される学位。

Campus：キャンパス。大学の建物がある敷地のこと。

CGFNS (Commission on Graduates of Foreign Nursing Schools)：外国看護学校卒業生審議会。

Class Rank：学年成績順位。ある学年の学生全員の中で、学生の成績順位を示す数字または比率。例えば、100人の学生がいる学年で1位の学生は1/100となるが、最下位の成績の学生は100/100となる。学年成績順位はパーセントイル値で示されることもある（例えば、上位25パーセント、下位50パーセントなど）。

College Catalog：大学案内。大学の学術プログラム、施設・設備、入学要件、および学生生活に関する情報を提供している大学の公式出版物。

Core Requirements：必修科目。学位を取得するため履修する必要のある科目。

Course：科目。学期中、週に1～5時間（またはそれ以上）の定期的に授業が行われる講座。学位プログラ

ムは、指定された数の必修科目と選択科目で構成され、教育機関によって異なる。

Credits：単位。学位に必要な科目の修了（「可」以上の成績）を記録するために大学が使用する単位。大学案内には、その大学の学位取得に必要な単位の数と種類が明記されており、また各科目の数値が「履修時間数」や「履修単位数」で記載されている。

DAT (Dental Admission Test)：歯科大学入学試験。歯科大学の志願者に受験が義務付けられている。

Degree：学位。カレッジ、総合大学、または専門職養成機関が、規定の学業プログラム修了時に授与する卒業証書または称号。

Department：学科。高等教育機関（カレッジ、総合大学、または専門職養成機関の）組織管理上の下位部門で、そこを通じて特定の学問分野の指導が行われる（例えば、英語学科や歴史学科など）。

Dissertation：博士論文。独自の研究テーマについて書かれた論文で、通常、これを提出することが博士号（Ph.D.）取得のための最終要件の1つとなっている。

Doctorate (Ph.D.)：博士号。大学が授与する最高学位。学士号または修士号取得後さらに最低3年間の大学院課程を修了し、口述・筆記試験、および論文の形で提出した独自の研究で学術能力を示した学生に授与される。

Dormitories：学生寮。大学のキャンパス内に設けられた学生用居住施設。一般的な学生寮には、学生用居室、バスルーム、談話室などがあり、カフェテリアを備えている場合もある。略してドーム（dorms）と呼ばれることもある。

ECFMG (Educational Commission for Foreign Medical Graduates)：外国医学部卒業生教育委員会。

ECFVG (Educational Commission for Foreign Veterinary Graduates)：外国獣医学校卒業生教育委員会。

Electives：選択科目。学位取得に必要な単位を取るために学生が選んで受講する科目。必修科目と区別される。

ERAS (Electronic Residency Application System)：米国で医学臨床研修（レジデンシー）のポジションにオンラインで応募するシステム。

Faculty：教授陣。米国の大学で授業を担当する教員。教授、准教授、助教、講師が含まれる。

Fellowship：研究奨学金。通常は大学院生に与えられる財政援助の形態の1つ。一般的に、援助を得る学生が何らかの勤労を求められることはない。

Final Exam：最終試験。よく「ファイナル」と呼ばれる最終試験とは、個々の教科について授業期間中に扱った内容全てが出題範囲の試験。

Financial Aid/Financial Assistance：財政援助。学生に与えられるあらゆる資金、ローン、アルバイトなどの総称。

Full-Time Student：全日制の学生。教育機関に在籍し、科目を最大限とっている学生。履修科目数および時間数は、その機関によって指定される。

GMAT (Graduate Management Admission Test)：経営学大学院入学者選考テスト。通常は、ビジネス・経営学プログラムの入学申込者に受験が求められる。

Grade Point Average：成績平均点。履修した各科目で得た成績を数的平均値に基づき学業成績を記録する方式。

GRE (Graduate Record Examination)：大学院進学適性試験。言語（英語）、数学、批判的思考、分析的ライティングの能力を測る主に多肢選択式のテスト。大学院プログラムへの入学試験に使用される。

High School：高校。米国で中等（教育をおこなう）学校（secondary school）を指す用語。

Higher Education：高等教育。大学、専門職養成機関、技術教育機関などにおける中等後教育。高校修了者を対象とした教育。

International English Language Testing System (IELTS)：国際英語力試験。アイエルツ。英語を母語としない出願者の英語力を測る試験。

International Student Adviser (ISA)：留学生アドバイザー。米国政府の規則、ビザ、学業規則、社会的習慣、言語、金銭や住居の問題、旅行計画、保険、法的問題などについて、留学生に情報を提供し助言する大学の担当者。

Language Requirement：語学要件。一部の大学院課程における学位取得のための要件の1つで、学生に母語の他にもう1つの言語で基本的な読み書きができる能力を示すことを求めている。

Lecture：講義。大学の授業で広く用いられている指導方法で、教授が20名から数百名の学生がいるクラスで行う。講義は、ティーチングアシスタントが主導する通常の小グループ討論によって補足されることもある。

Liberal Arts：一般教養。学生の口頭表現力、文章を書く力、論理的思考力を伸ばすことを目標とする、人文科学、社会科学、自然科学系の科目の学問的研究を指す用語。

LSAT (Law School Admission Test)：ロースクール入学試験。米国のロースクールの法律専門職養成課程および一部の大学院法律課程の入学志願者に受験が義務付けられる。

Major：専攻。学生が集中的に学習する科目または学問領域。学部生は通常、最初の2年間で一般教養課程を終えた後、専攻を選ぶ。

Major Professor/Thesis Adviser：担当教授／学位論文指導教官。研究学位課程（研究結果を論文にまとめることにより学位を取得できる課程）で、学生と緊密に連携し、研究計画の立案・選定、研究の実施、結果発表に関して指導する教員。また担当教授は、学位論文の進展や成果を審査する複数の教員から成る審査会の委員長を務める。

Master's Degree：修士号。学士号取得後、通常は最低1年間の修学を含む学業要件を満たすことによって授与される学位。

MCAT (Medical College Admission Test)：医科大学入学試験。米国のメディカルスクール入学志願者に受験が義務付けられる。

Midterm Exam：中間試験。学期前半が過ぎた後に行われる、その時点までの講座履修内容全てが出題範囲の試験。

Miller Analogies Test：ミラー・アナロジー・テスト。分析的思考能力を測定するテストで、教育学や心理学などの分野の大学院課程への入学に受験が必要な場合がある。

NAVLE (North American Veterinary Licensing Exam)：北米獣医師免許試験。

NCLEX-RN：公認看護師の資格試験。各州で受験が義務付けられており、その州で看護師として働くにはこの試験に合格しなければならない。

Non-Resident：非居住者学生。州の居住者要件を満たしていない学生。居住者と非居住者では、授業料や入学許可方針が異なる場合がある。留学生は一般に非居住者に分類され、授業料減額を目的に後から居住者に変更できる可能性は極めて少ない。「州外」(out of state)学生と呼ばれることもある。

Notarization：公証。文書（または陳述、署名）が、真正かつ真実であることを公務員（米国では「公証人」と呼ばれる）、または宣誓管理官でもある弁護士が証明すること、およびその証書。

NRMP (National Resident Matching Program)：全米研修医マッチングプログラム。

Out-of-state Student：州外学生。上記「非居住者 (Non-Resident)」を参照。

Placement Test：レベル分けテスト。所定の分野で学生を適切な講座に入れることができるように、その分野の学力を測定するために使われる試験。レベル分けテストの結果に基づいて、学生に科目の単位が与えられる場合もある。

Plan of Study：学習・研究計画書。出願者が志望する学業・研究の方向性を詳しく記した計画書。その学生の「志望動機説明書」に記載した目標が盛り込まれていなければならない。

Postdoctorate：ポストドクトレート。博士号取得者を対象にした研究。

Postgraduate：ポストグラデュエート。通常は大学院学位取得者を対象にした研究を指す。大学院教育の意味で使われる場合もある。

Prerequisites：必須課程・科目。さらに上級の課程や科目の履修を認められる前に、修了しておかなければならない課程や科目のこと。

Professional Degree：専門職学位。通常、学士号取得後に取得することができる。医学、歯学、獣医学、法学などの専門職に進むことを目的とした学位。

Qualifying Examination：資格認定試験。多くの大学院の学科で博士号取得に必要な講座履修を修了し、博士論文の執筆を開始する前の学生を対象に行われる試験。

口述、筆記および両方の場合があり、合格しなければ論文執筆に進むことができない。

Registration：履修登録。クォーター、セメスターないしはトライメスターの学期中に履修する科目を学生が選択する手続き。

Residency：レジデンシー。希望専門分野での臨床研修。

Sabbatical：サバティカル。密度の濃い研究を行うために教員に与えられる長期有給休暇。

Scholarship：奨学金。通常は学部課程の学生に与えられる財政援助の修学助成金。授業料と納付金の両方またはどちらか一方が免除になる形もある。

Semester：セメスター。約15～16週間、または1学年の半分の学習期間（2学期制の1学期）。

Seminar：ゼミ。小グループ授業の1形態で、自主研究とクラス討論が教授の指導の下で行われる。

Social Security Number：社会保障番号。高齢者・遺族・廃疾者年金保険料を給与から天引きするために米国政府が国民に発行する番号。定期的に働く人は誰でも社会保障番号を取得しなければならない。多くの大学が、学生のID番号として社会保障番号を使用している。

Special Student：聴講生。科目等履修生。学位課程に在籍していない学生。また"non-degree student"、"non-matriculating student"、"visiting student" と呼ばれることもある。

Student and Exchange Visitor Information System (SEVIS)：学生・交流訪問者情報システム。米国への渡航前および滞在中、留学生・交流訪問者のデータをオンラインで管理するシステム。米国国土安全保障省が管理運営する学生・交流訪問者プログラム(SEVP)の一環。

Subject：科目。高等教育機関でカリキュラムの一環と

して提供されている学問分野の講座。

Syllabus：講義要綱。講義・授業で取り上げる題目の概要。

Tenure：終身在職権。よほど特別な事情がある場合を除き、教員が定年まで大学に雇用されるという保障。尊敬に値する研究・出版実績を示した上級の教員に与えられる。学問の自由を守ることが目的。

Thesis：学位論文。学士号または修士号取得を目指す学生が、あるテーマについての研究結果をまとめて執筆する論文。

TOEFL (Test of English as a Foreign Language)：TOEFL (外国語としての英語のテスト)。英語が母語でない出願者が受ける英語能力判定テスト。

Transcripts：成績証明書。学生の学業記録の謄本で、講座・科目名、取得単位数、各講座・科目の最終成績が記載されている。公式な成績証明書には学位授与日も記載されている。

Trimester：トライメスター（3学期制の1学期）。1学年の3分の1の学習期間。

Tuition：授業料。指導や研修の対価として教育機関が請求する金額（書籍代は含まれない）。

Undergraduate Studies：学部課程。高校卒業後、大学での2年間または4年間の課程。修了者には準学士号または学士号が授与される。

USMLE (U.S. Medical Licensing Examination)：米国医師国家試験。

VMCAS (Veterinary Medical College Application Service)：獣医大学出願サービス。獣医大学の情報を幅広く収集したサービス。

Withdrawal：退学／履修取り消し。科目・講座の履修取り消し、または大学からの退学のための事務手続き。

Zip Code：郵便番号。郵送先住所に含まれる一連の番号で、米国の郵便配達区域を示す。

参考資料

下記の資料の詳細およびその他の資料については、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターにお問い合わせください。

大学院課程の選択と出願

88 Great MBA Application Tips and Strategies to Get You into a Top Business School, Brandon Royal. 2003. Prentice Hall, Inc., Upper Saddle River, NJ.

Best 296 Business Schools, 2009 Edition. 2008. Princeton Review Publishers, LLC, New York, NY.

The College Board International Student Handbook. Published annually. The College Board, New York, NY.

Get into Grad School: A Strategic Approach for Master's and Doctoral Candidates. 2008. Kaplan, Inc., New York, NY.

Going to College: Expanding Opportunities for People with Disabilities, Elizabeth Evans Getzel and Paul Wehman. 2005. Brookes Publishing, Baltimore, MD.

How to Get into the Top MBA Programs, 4th Edition, Richard Montauk. 2007. Prentice Hall Press, The Penguin Group,

New York, NY.

Peterson's Colleges with Programs for Students with Learning Disabilities or Attention Deficit Disorders, Charles T. Mangrum and Stephen S. Strichart. 1997. Peterson's, Princeton, NJ.

Peterson's Guide to Graduate and Professional Study. Published annually. Peterson's, Princeton, NJ. (6-volume set with information on a wide variety of programs)

Peterson's MBA Programs 2009. 2008, Peterson's, Princeton, NJ.

Your MBA Game Plan: Proven Strategies for Getting into the Top Business Schools, Omari Bouknight and Scott Shrum. 2007. The Career Press, Franklin Lakes, NJ.

財政援助

The College Board Scholarship Handbook. Published annually. The College Board, New York, NY.

Funding for United States Study 2010: A Guide for International Students and Professionals, Institute of International Education, New York, NY.

Getting Money for Graduate School. 2003. Peterson's, Princeton, NJ.

Paying for Graduate School without Going Broke. 2004. Princeton Review Publishing, LLC, New York, NY.

Peterson's Scholarships for Study in the USA and Canada. 1999. Peterson's, Princeton, NJ.

身上書

Business School Essays that Made a Difference, 3rd Edition. 2008. Princeton Review Publishing, LLC, New York, NY.

Graduate Admissions Essays — What Works, What Doesn't and Why, Donald Asher. 2004. Ten Speed Press, Berkeley, CA.

Graduate Admissions Essays: Write Your Way into the Graduate School of Your Choice, Donald Asher. 2008. Ten Speed Press, Berkeley, CA.

Great Application Essays for Business School, Paul Bodine. 2006. The McGraw-Hill Companies, New York, NY.

How to Write a Winning Personal Statement for Graduate and Professional School — 3rd Edition, Richard J. Stelzer. 1997. Peterson's, Princeton, NJ.

専門職養成課程

歯学

Official Guide to Dental Schools. Published annually. American Dental Association.

The Pre-Dental Guide: A Guide for Successfully Getting into Dental School, Joseph S. Kim. 2001. iUniverse, Lincoln, NE.

医学

The Complete Guide to the MD/PhD Degree, Ben Rosner, Jayakar Nayak, and Brandon Minnery. 2004. J&S Publishing, Inc., Alexandria, VA.

Graduate Medical Education Directory. Published annually. American Medical Association, Dover, DE.

Iserson's Getting into a Residency: A Guide for Medical Students, 7th Edition, Kenneth V. Iserson. 2006. Galen Press, Ltd., Tucson, AZ.

Medical School Admission Requirements (MSAR). Published annually. Association of American Medical Colleges,

Washington, DC.

看護学

Peterson's Nursing Programs. Published annually. Peterson's, Princeton, NJ.

The Ultimate Guide for Getting into Nursing School, Genevieve Chandler. 2007. McGraw-Hill Professional, New York, NY.

獣医学

Veterinary Medical School Admission Requirements in the United States and Canada, Lawrence Heider. 2008. Purdue University Press, West Lafayette, IN.

法学

How to Get into the Top Law Schools, 4th Edition, Richard Montauk. 2008. Prentice Hall Press, The Penguin Group, New York, NY.

The International Students' Survival Guide to Law School in the United States: Everything You Need to Succeed, Rachel Gader-Shafran. 2003. iUniverse, Lincoln, NE.

ABA-LSAC Official Guide to ABA-Approved Law Schools, 2009 Edition, Wendy Margolis, ed. 2008. Law School Admission Council, Chicago, IL.

英語プログラム

English Language Programs 2002. 2001. Peterson's, Princeton, NJ.

Intensive English USA 2008, Shayne Stephens, ed., 2008. Institute of International Education, New York, NY.

出発前の情報

Getting Ready to Go: Practical Information for Living and Studying in the United States (Booklet Four of this series)

International Student's Guide to the USA, Ian Jacobs and Ellen Shatswell. 1998. Princeton Review Publishing, LLC, New York, NY.

NAFSA's International Student Handbook: The Essential Guide to University Study in the USA. 2001. NAFSA: Association of International Educators, Washington, DC.

The Ultimate College Survival Guide, Janet Farrar Worthington and Ronald Farrar. 2009. Peterson's, Princeton, NJ.

米国大使館 広報・文化交流部

アメリカンセンターJapan
<http://AmericanCenterJapan.com/>

アメリカンセンター・レファレンス資料室
<http://usinfo.jp/>